



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料2

家計金融資産の現状等について

2026年9月9日
日本証券業協会



目次

○資産所得倍増プラン(2022年11月)	・・・・・・・・ 2
○日本成長戦略(2026年7月)	・・・・・・・・ 3
I. 家計金融資産の現状等について	・・・・・・・・ 4
II. 家計の意識・行動変容について	・・・・・・・・ 8
III. 参考資料	・・・・・・・・ 31

○資産所得倍増プラン(2022年11月)

目標

- NISA口座数:1,700万口座→3,400万口座
- NISA買付額:28兆円→56兆円

⇒その後、家計による投資額(株式・投資信託・債券等 残高)の倍増を目指す
長期的には資産運用収入そのものの倍増を見据える



- NISA口座数:2,821万口座
 - NISA買付額:71兆円
- ⇒買付額は目標56兆円を達成

7本柱の取組

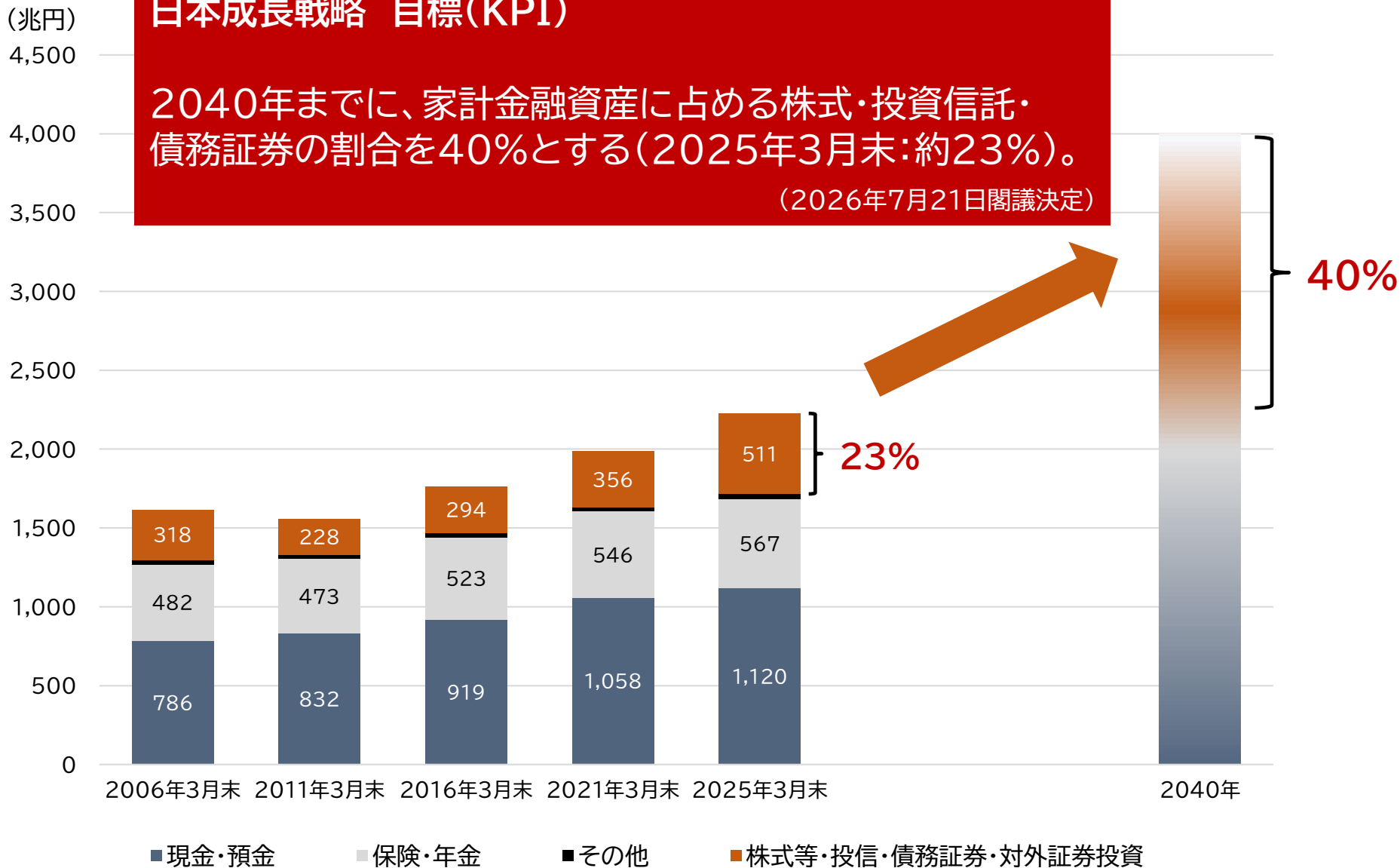
- ① 家計金融資産を貯蓄から投資にシフトさせるNISAの抜本的拡充や恒久化
- ② 加入可能年齢の引上げなどiDeCo制度の改革
- ③ 消費者に対して中立的で信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組みの創設
- ④ 雇用者に対する資産形成の強化
- ⑤ 安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実
- ⑥ 世界に開かれた国際金融センターの実現
- ⑦ 顧客本位の業務運営の確保

○日本成長戦略(2026年7月)

日本成長戦略 目標(KPI)

2040年までに、家計金融資産に占める株式・投資信託・
債務証券の割合を40%とする(2025年3月末:約23%)。

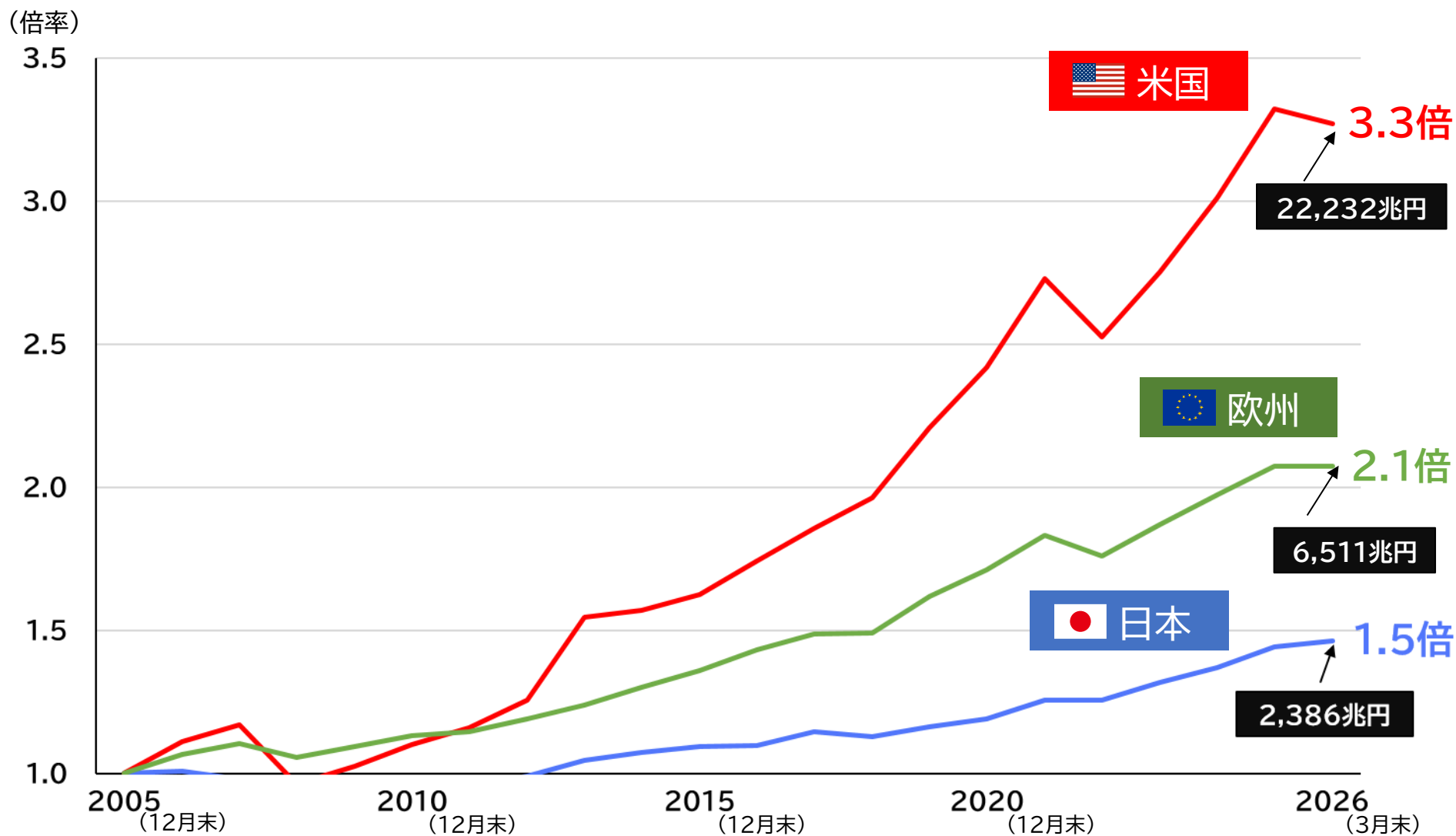
(2026年7月21日閣議決定)



I. 家計金融資産の現状等について

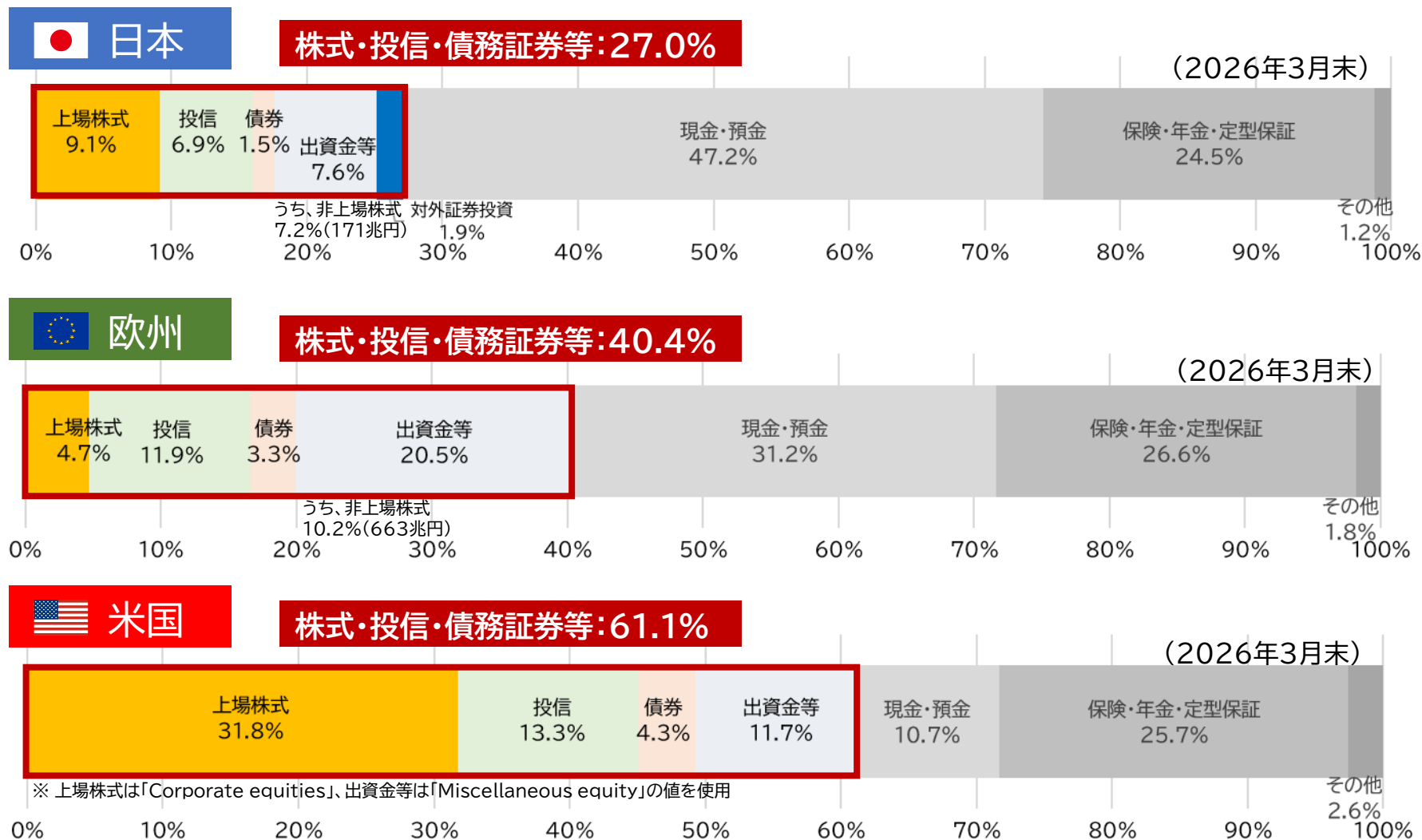
1. 家計金融資産の推移(日、欧、米比較)

- 2005年以降、欧米では家計金融資産が約2～3倍に増加する中、日本の増加率は1.5倍にとどまっている



2. 家計金融資産の現状(日、欧、米比較)

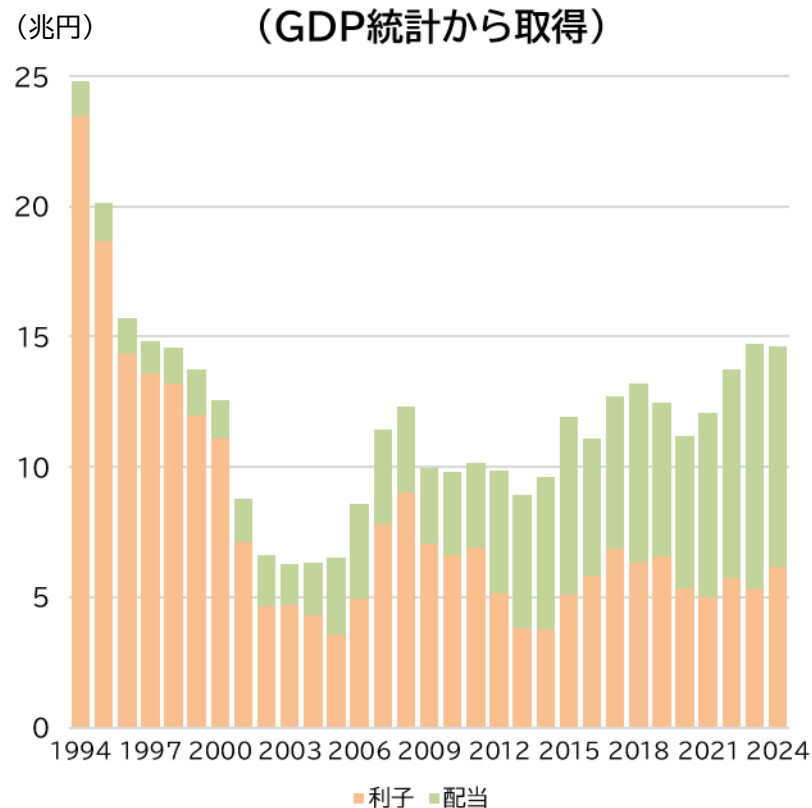
- 日本の「株式・投信・債務証券等」の割合は27%と、欧州40.4%、米国61.1%を下回っており、家計金融資産の約半分を「現金・預金」が占めている



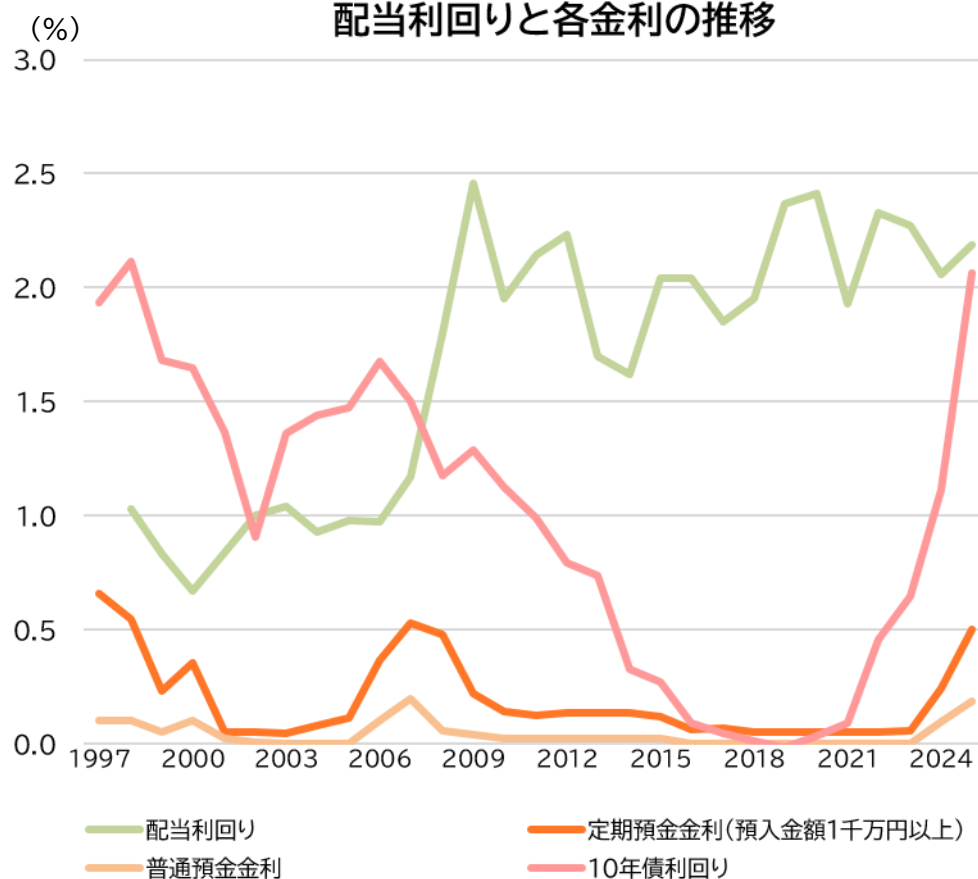
3. 金融所得の推移

- 家計の金融所得は、預貯金中心の利子所得から株式・投資信託等による配当所得へと比重が移りつつある
- 近年は金利上昇もみられるものの、金融資産の保有形態によって得られる収益機会に大きな差が生じている

家計における金融所得の推移
(GDP統計から取得)



配当利回りと各金利の推移



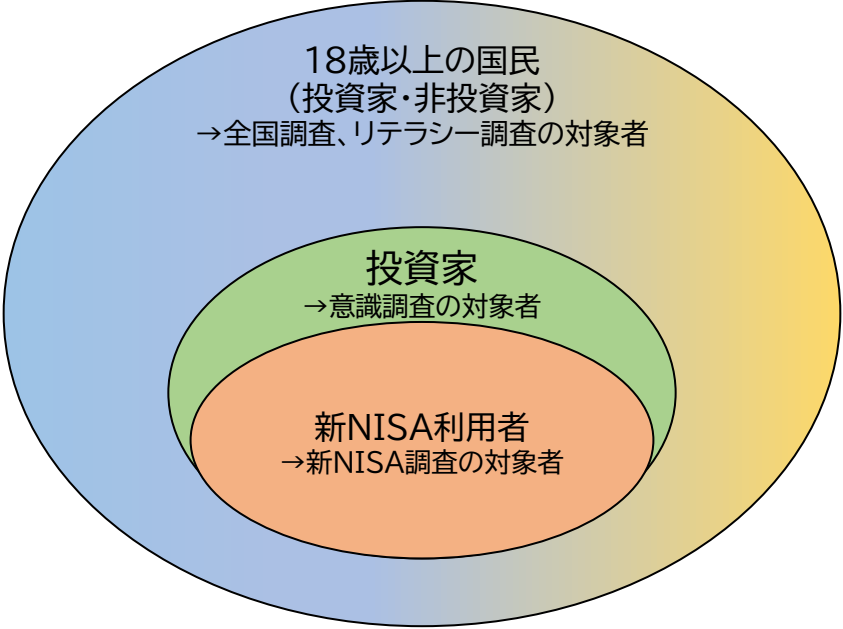
(出所)内閣府、財務省、日本取引所グループ、日本銀行

Ⅱ. 家計の意識・行動変容について

<参考> 各種アンケート調査の対象者等

	証券投資に関する全国調査 (全国調査)	個人投資家の証券投資に関する意識調査 (意識調査)	新NISA開始後の利用動向に関する調査 (新NISA調査)	金融リテラシー調査 (リテラシー調査)
対象者	日本全国の18歳以上の者 7,000人	日本全国の18歳以上の有 価証券保有者5,000人	2025年に新NISAで金融 商品を購入した7,926人	日本全国の18～79歳の者 30,000人
調査方法	調査員による訪問留置法に よる調査	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
調査年	2024年(3年に1回)	2026年	2026年	2025年(3年に1回)
調査主体	日証協	日証協	日証協	J-FLEC

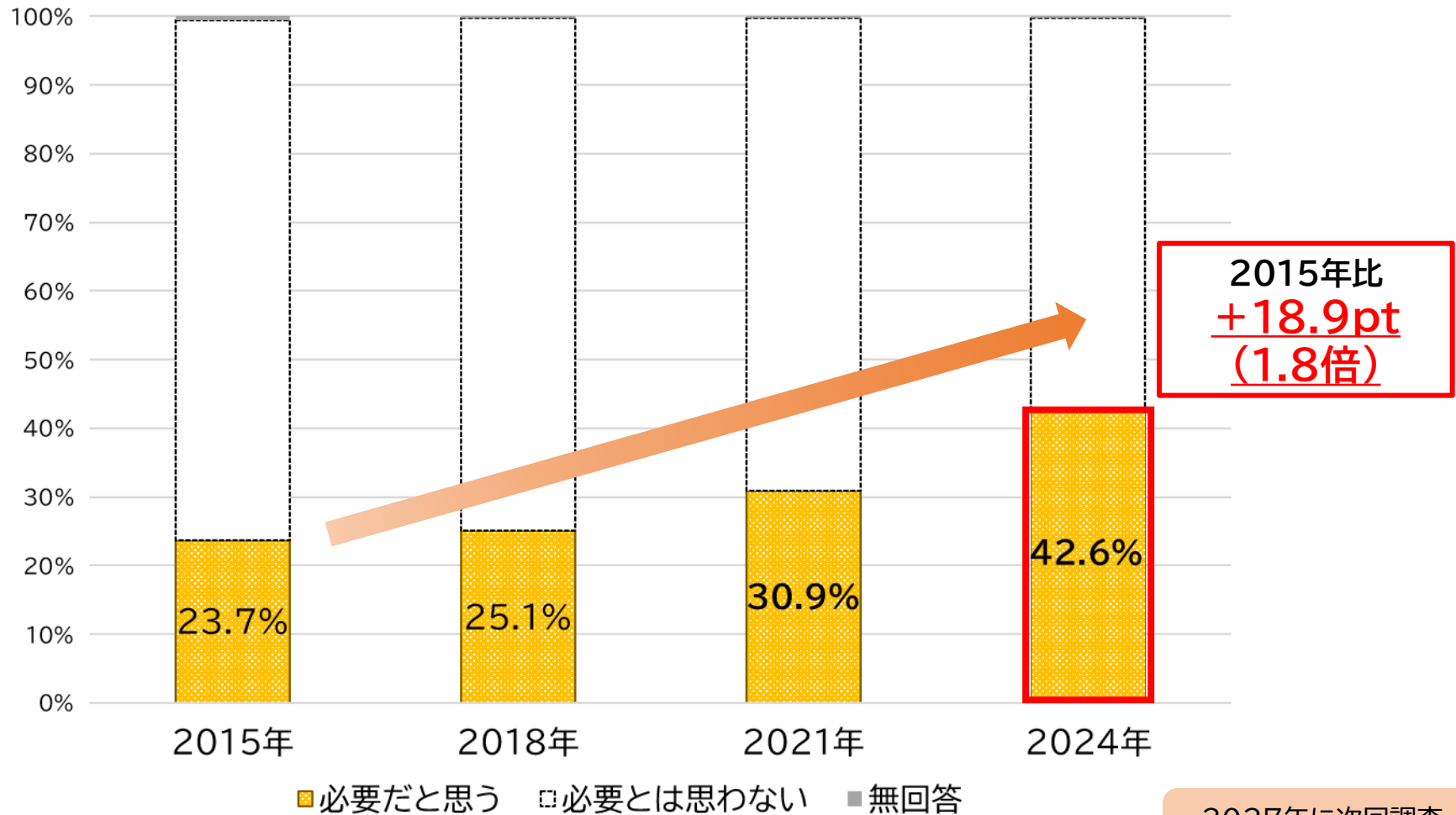
調査対象者の範囲(イメージ)



1. 国民の「証券投資」に関する意識の変容

➤ 国民の「証券投資」の必要性に対する認識は4割超(42.6%)に到達

証券投資の必要有無の推移



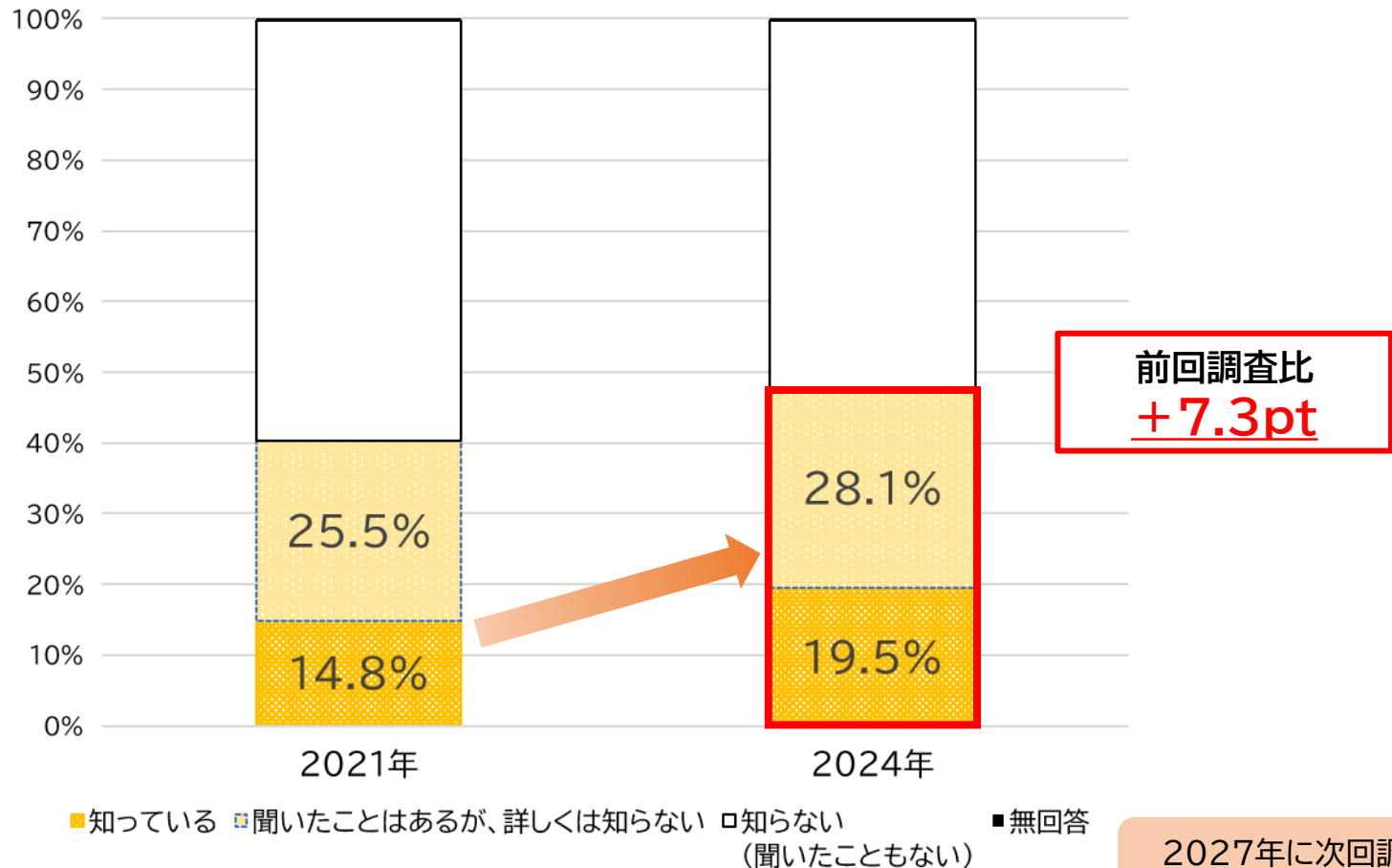
2027年に次回調査
実施予定

(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

2. 長期、積立、分散投資の認知【前回調査との比較】

- 「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効と認知しているのは19.5%に増加。「聞いたことはあるが詳しくは知らない」は28.1%に増加

「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効ということの認知の推移



(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

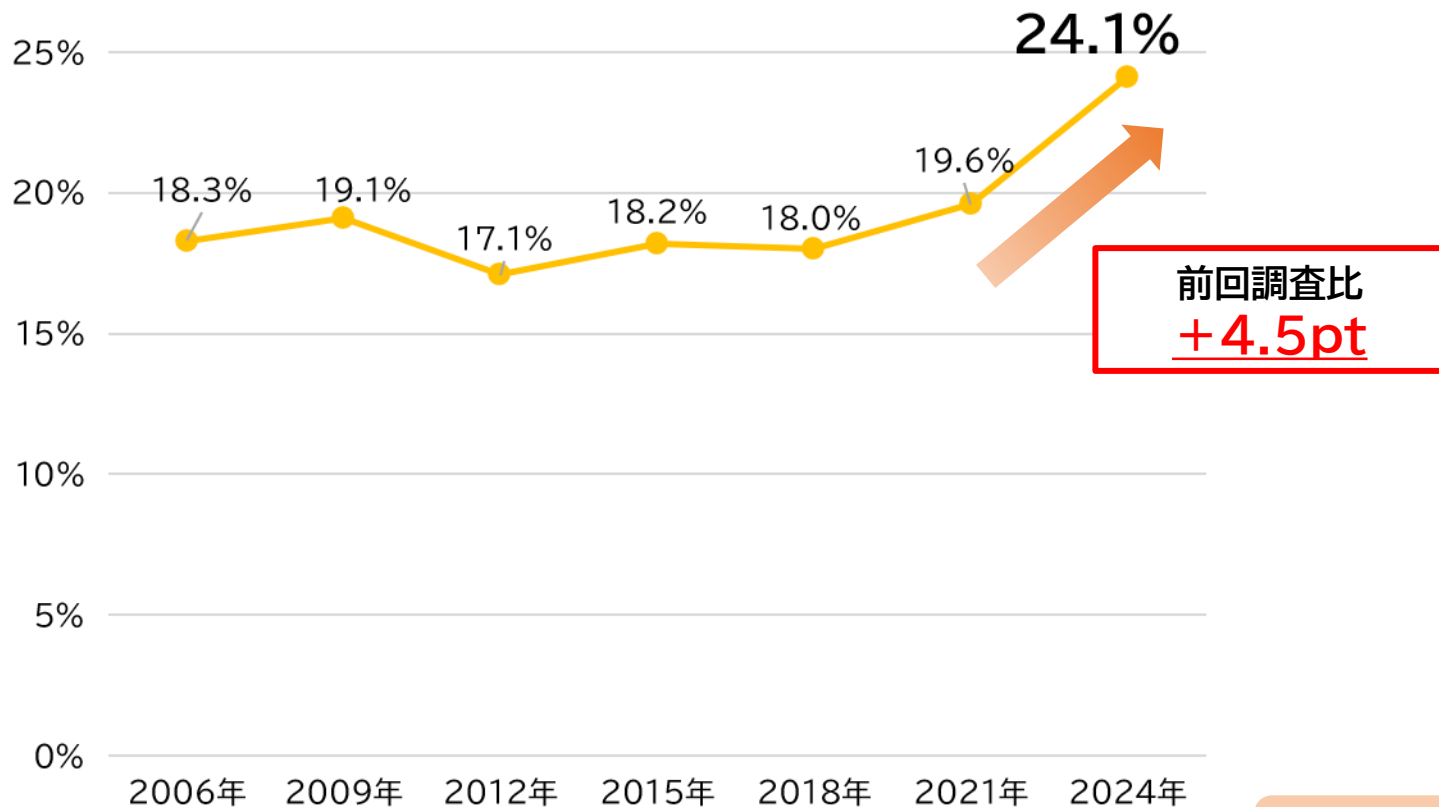
3-1. 有価証券の保有者比率は2024年に大幅増加

18歳以上の国民の有価証券※の保有者比率は24.1%となり、4人に1人が有価証券を保有。2021年調査から大幅に増加

※株式、投資信託、債券のいずれかを保有

有価証券保有状況の推移

保有者比率(18歳以上)

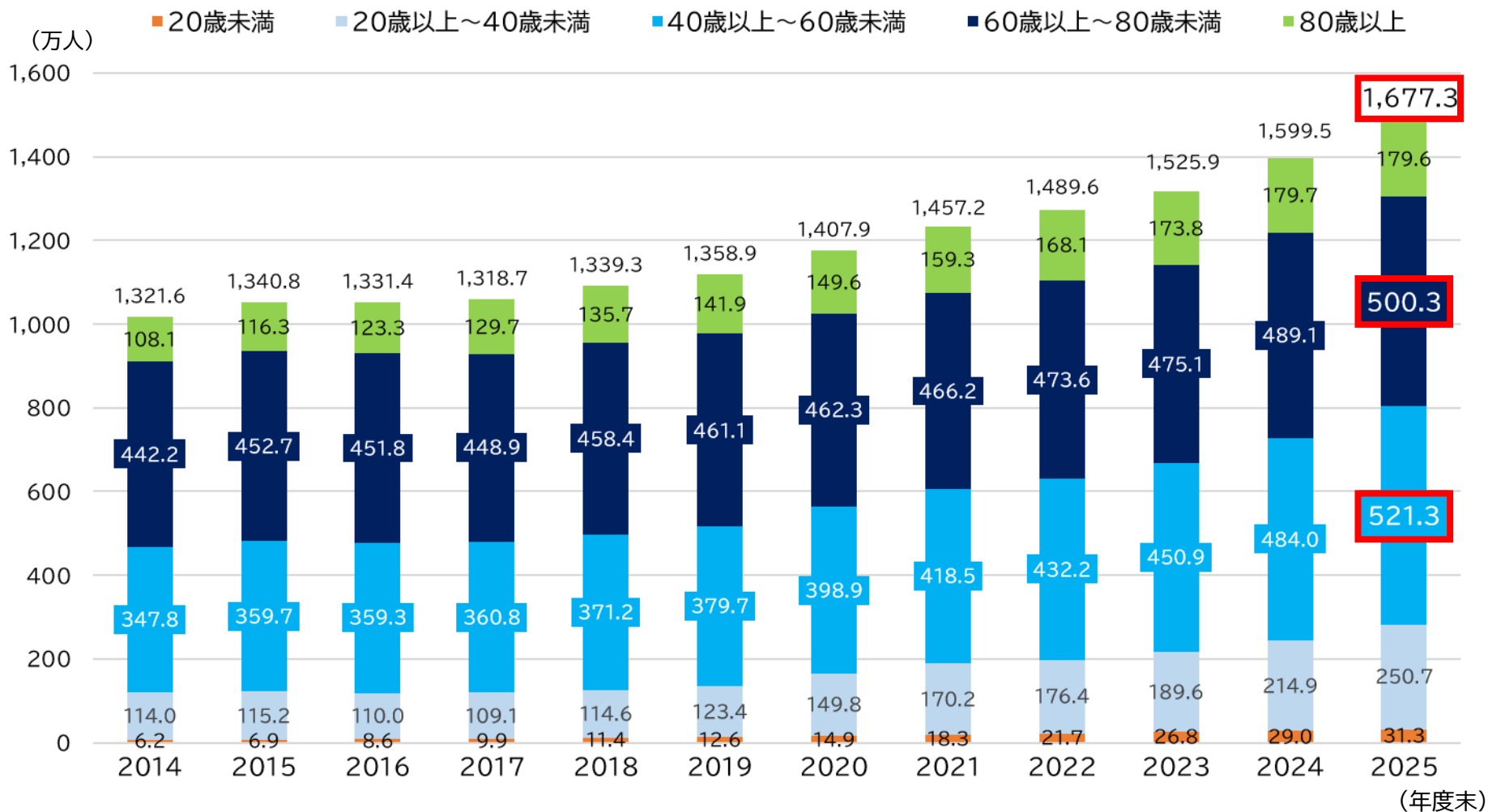


(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

2027年に次回調査
実施予定

3-2. 個人株主数(名寄せ後)の推移

- 2025年度末の個人株主数1,677万人のうち、「40歳以上60歳未満」が521万人で最も多く、初めて「60歳以上80歳未満」の500万人を上回った

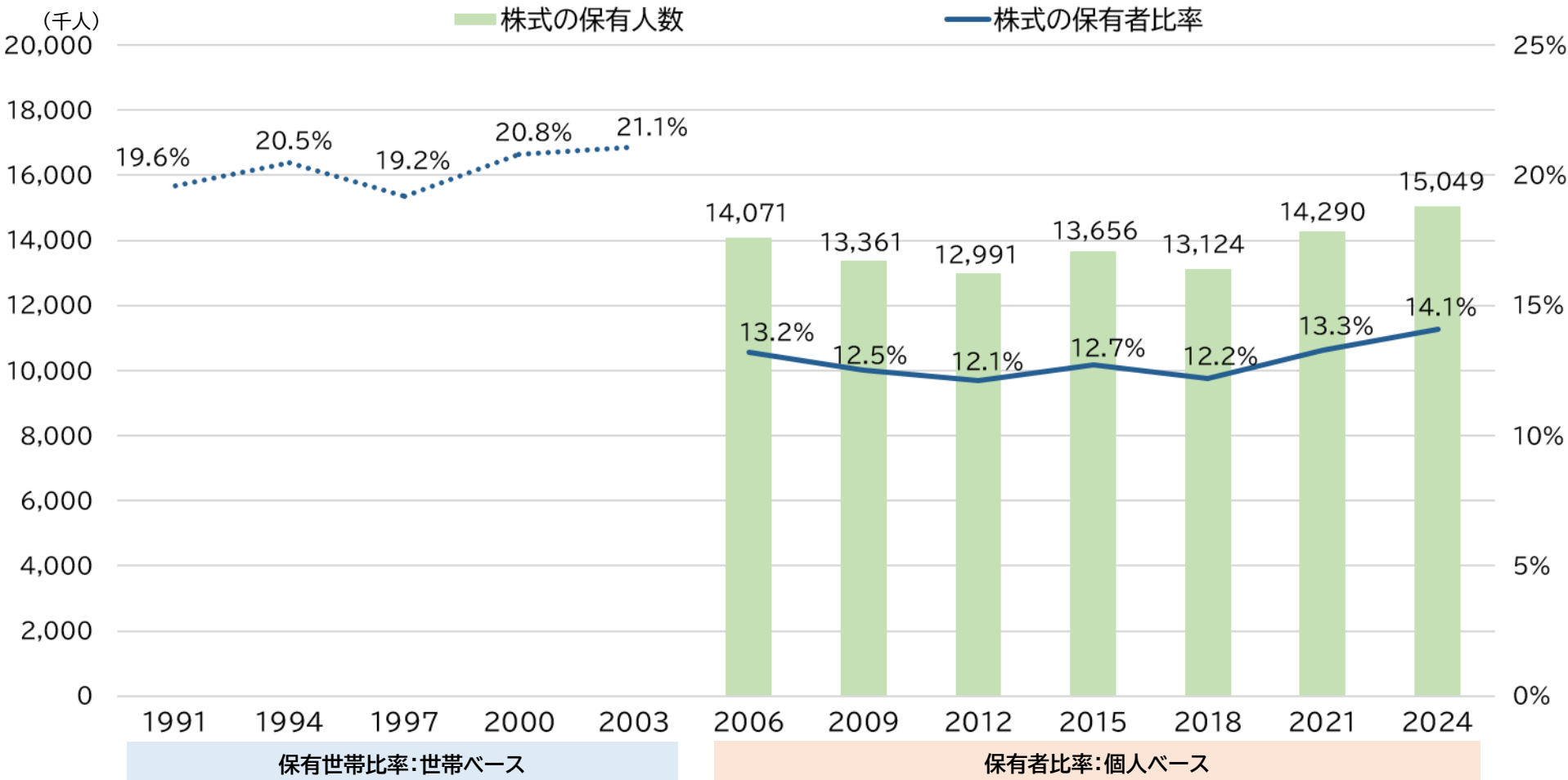


(注)「年齢不明」は、株券電子化移行時に証券保管振替機構へ預託されていない株式等について、その時点の株式名義で上場会社が信託銀行等に開設した特別口座であり、生年月日が把握できないため「年齢不明」としている。

(出所)証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7 年齢別株主数分布状況(人数)【6か月累計】」

3-3. 株式保有者比率の推移

➤ 株式保有者比率は近年上昇傾向にあり、2024年は14.1%となった

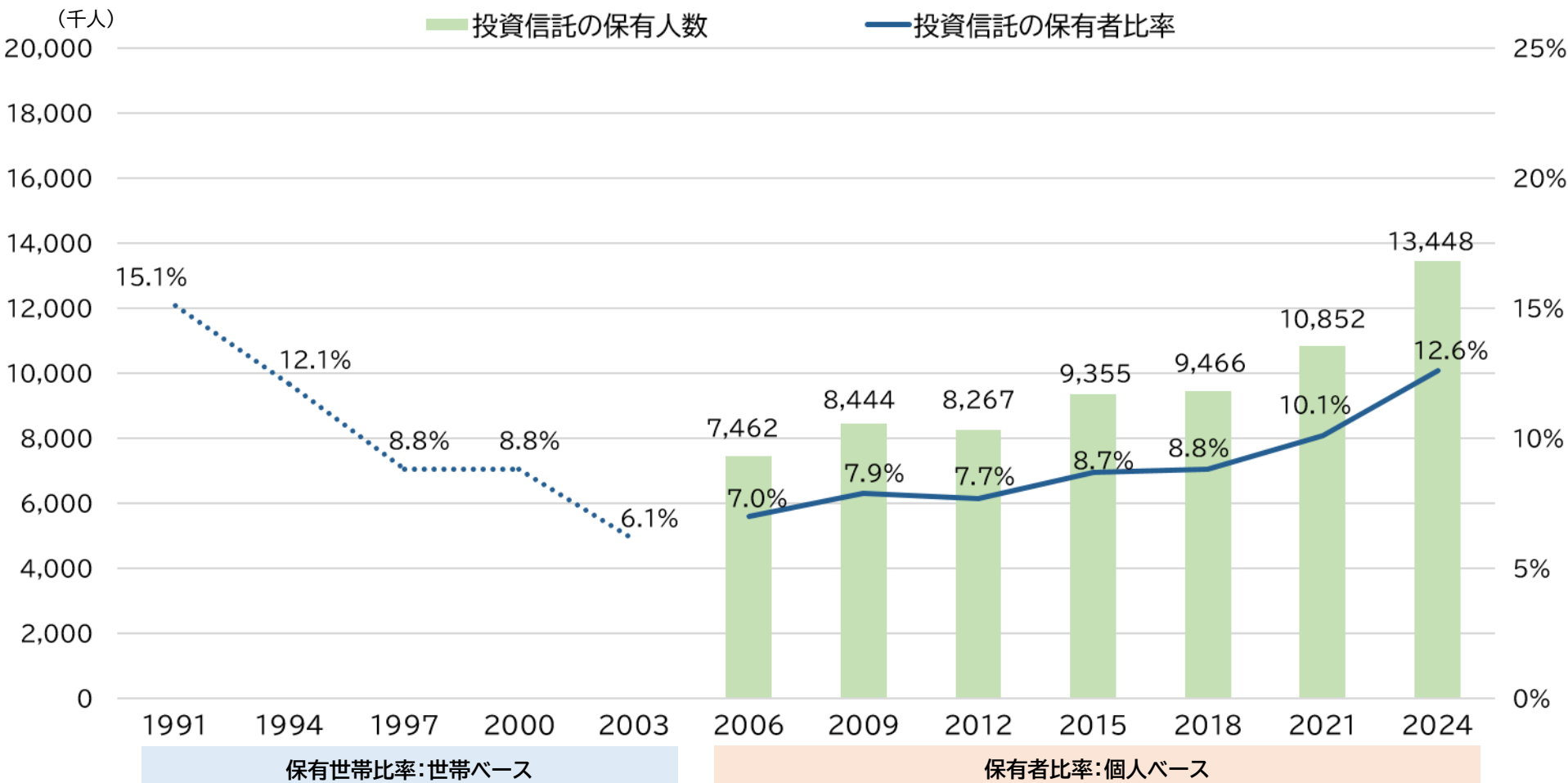


(出所)総務省統計局「人口推計」(18歳以上人口)及び「証券投資に関する全国調査」から日証協推計
 ※ 株式保有者比率は、2003年以前は世帯ベース、2006年以降は個人ベースで集計しているため、時系列での単純比較には留意が必要

2027年に次回調査
実施予定

3-4. 投資信託保有者比率の推移

➤ 投資信託保有者比率は近年上昇傾向にあり、2024年は12.6%となった



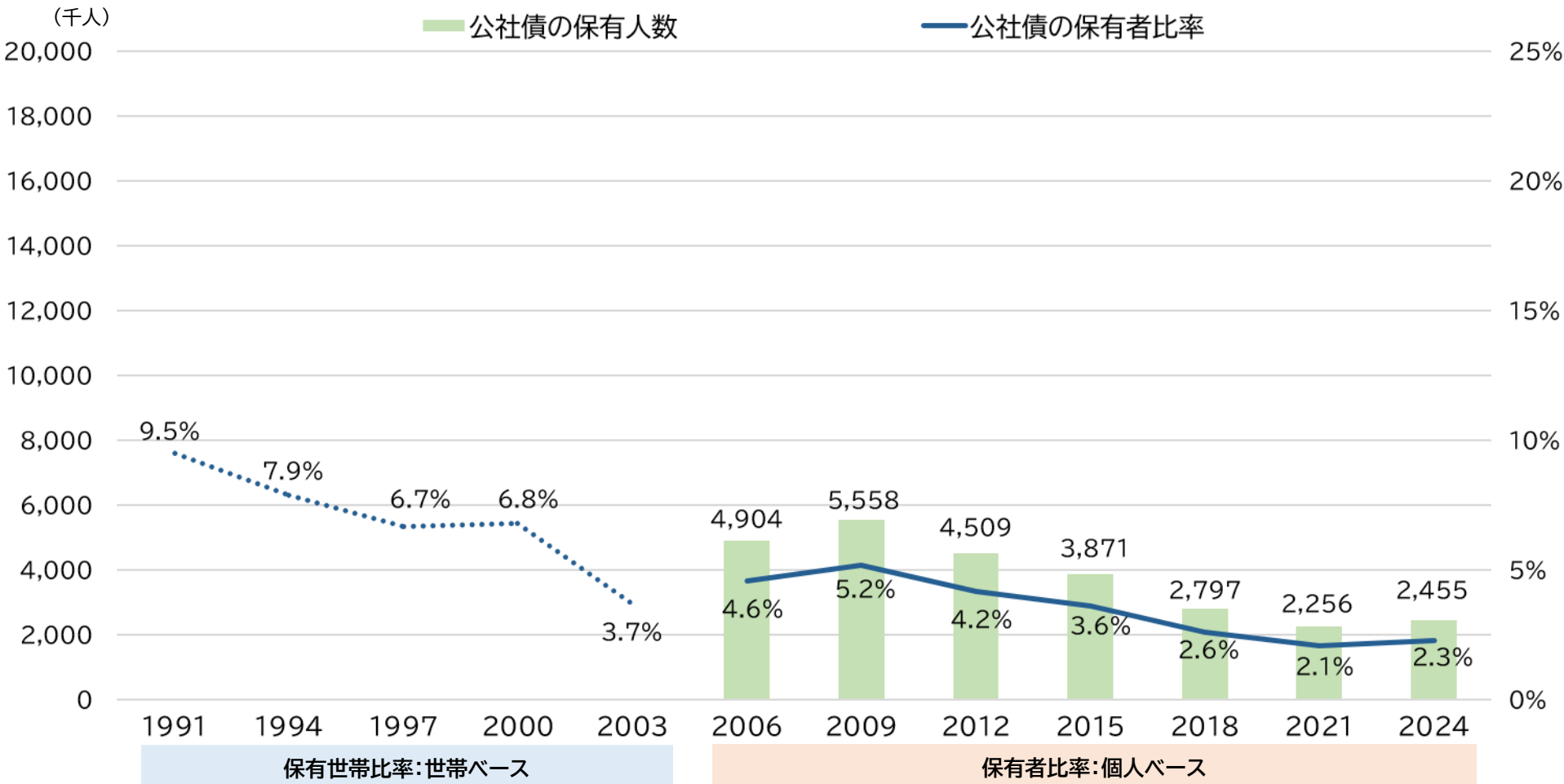
(出所)総務省統計局「人口推計」(18歳以上人口)及び「証券投資に関する全国調査」から日証協推計

※ 投資信託保有者比率は、2003年以前は世帯ベース、2006年以降は個人ベースで集計しているため、時系列での単純比較には留意が必要

2027年に次回調査
実施予定

3-5. 公社債保有者比率の推移

- 公社債保有者比率は株式・投資信託に比べ低位にとどまり、2024年は2.3%となった



(出所)総務省統計局「人口推計」(18歳以上人口)及び「証券投資に関する全国調査」から日証協推計

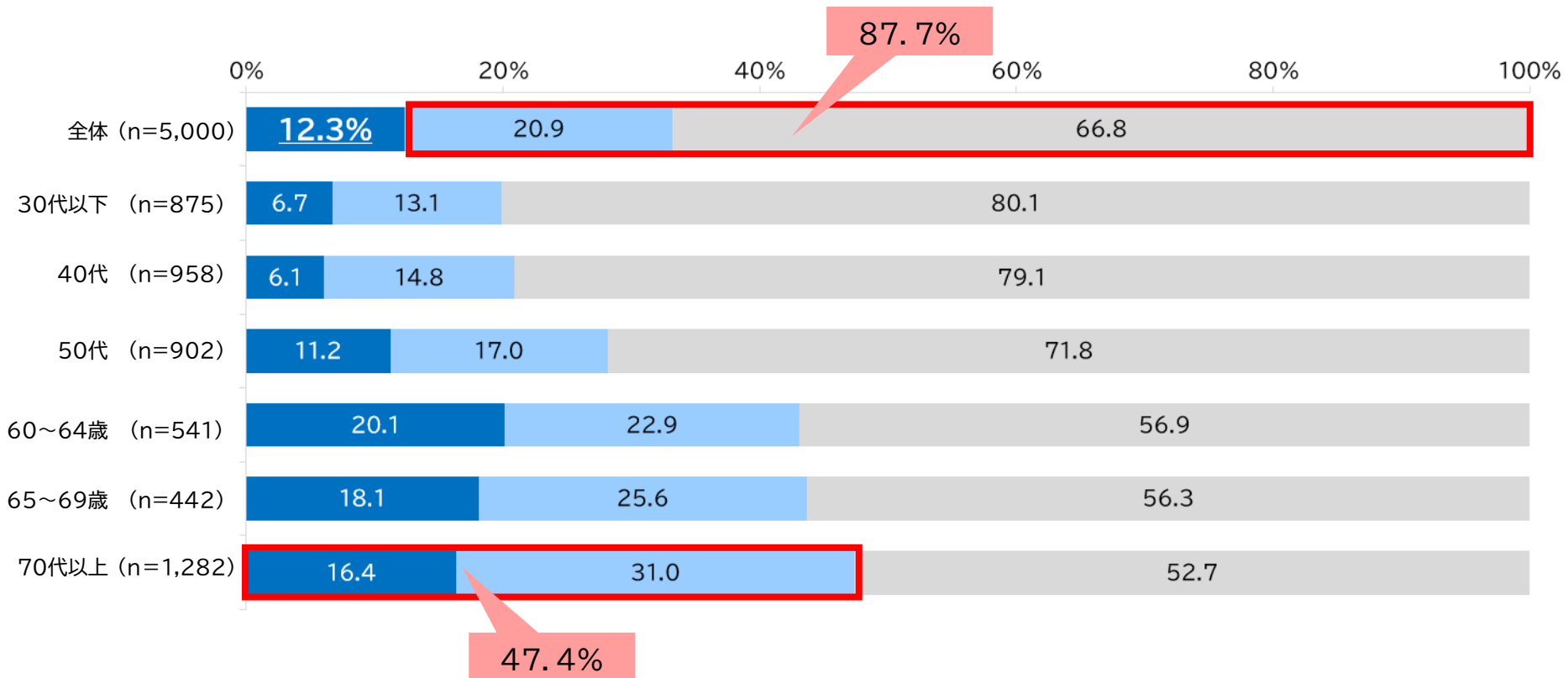
※ 公社債保有者比率は、2003年以前は世帯ベース、2006年以降は個人ベースで集計しているため、時系列での単純比較には留意が必要

2027年に次回調査
実施予定

3-6. 公社債の保有状況

- 公社債(国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など)を「現在持っている」は12.3%、現在持っていない(「以前持っていたが、現在は持っていない」「これまでに持ったことがない」の合計)は87.7%
- 年代別に公社債の保有経験(「現在持っている」「以前持っていたが、現在は持っていない」の合計)をみると、70代以上は5割弱(47.4%)と他の年代と比べて高い傾向

■現在持っている ■以前持っていたが、現在は持っていない ■これまでに持ったことがない



(出所)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2026年)」

3-7. 社債を保有していない理由

- 社債(国内で発行されたもの)を現在保有していない理由として、「社債に興味がない」が31.9%で最も高く、次いで「株式・投信より魅力を感じない」が30.3%、「仕組みがわかりにくい」が25.8%と続く
- 年代別にみると、若年層ほど「仕組みがわかりにくい」「元本割れが怖い」が高い傾向にある

表中の数値は%

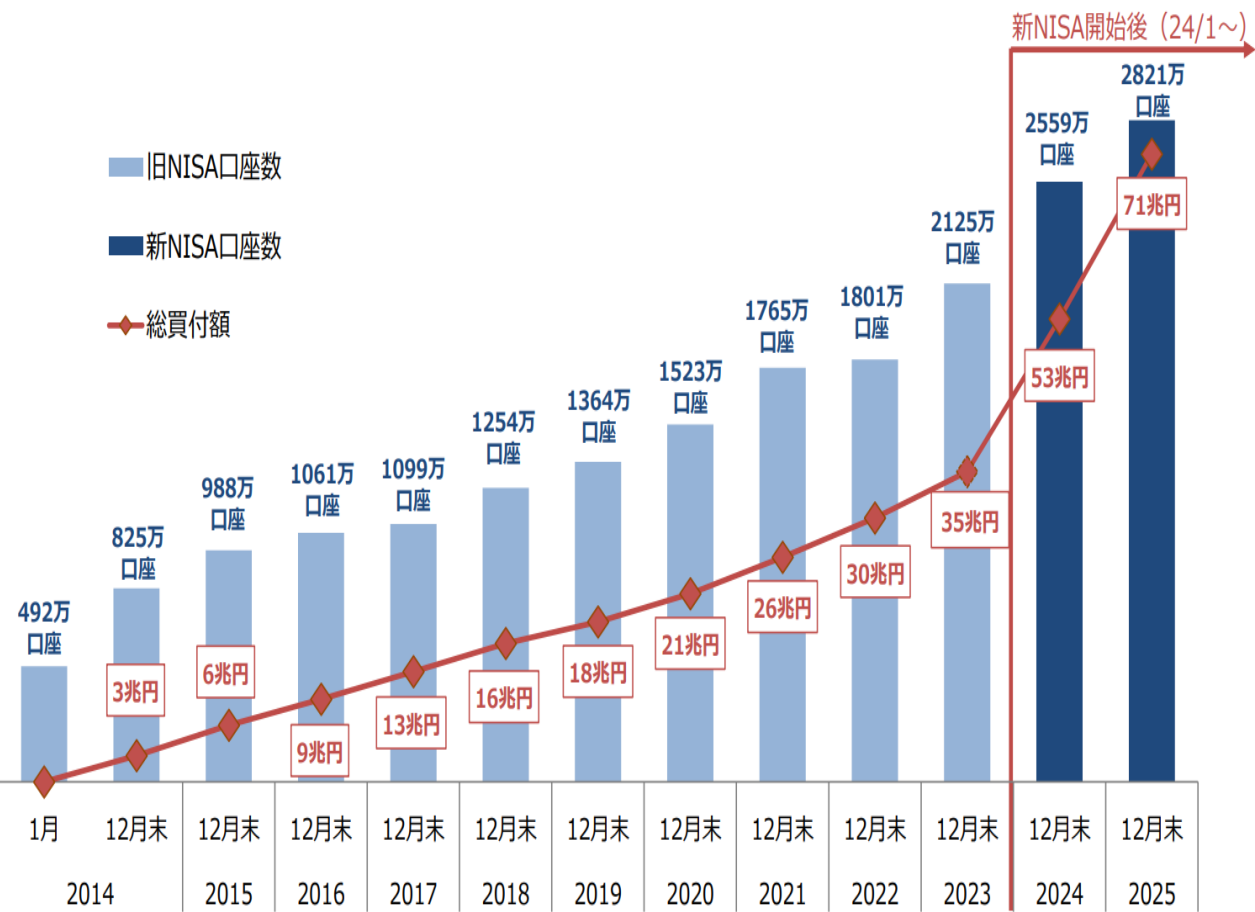
	n=	社債に興味がない	株式・投信より魅力を感じない	仕組みがわかりにくい	どの銘柄を購入したらよいかわからない	購入機会が少ない／勧められない	元本割れが怖い	NISAで購入できない	税制上のメリットが乏しい	発行体の信用力がわからない	流動性（途中売却）が不安	最低投資金額が高い	その他
全体	(4,383)	31.9	30.3	25.8	11.8	9.5	9.2	6.6	6.3	5.7	5.6	5.4	1.0
30代以下	(816)	26.8	28.9	33.1	14.0	8.9	13.6	8.0	7.5	7.6	6.7	7.5	0.5
40代	(900)	28.3	28.7	29.9	10.2	10.3	11.4	7.6	6.8	7.6	6.7	6.6	0.6
50代	(801)	31.5	27.2	29.0	11.6	8.1	7.7	6.0	6.6	5.6	3.0	5.0	0.6
60～64歳	(432)	32.6	28.5	23.6	10.6	10.4	6.9	6.0	5.1	4.6	6.9	4.9	0.9
65～69歳	(362)	35.6	34.8	21.0	9.4	8.8	5.2	4.4	4.4	3.9	4.7	5.2	2.5
70代以上	(1,072)	37.3	34.2	17.2	12.8	10.0	7.5	6.3	5.9	3.6	5.6	3.3	1.5

(出所)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2026年)」

4-1. NISAの普及・利用拡大

➤ 2024年の新NISA開始により、口座数、買付額が大きく増加

NISAの利用状況(2025年12月末)



証券会社10社の
口座開設件数・買付額
(2026年1～7月末)

口座開設件数 (年初来累計)	222万口座
買付額 (年初来累計)	11.8兆円

NISAの残高(2025年12月末)

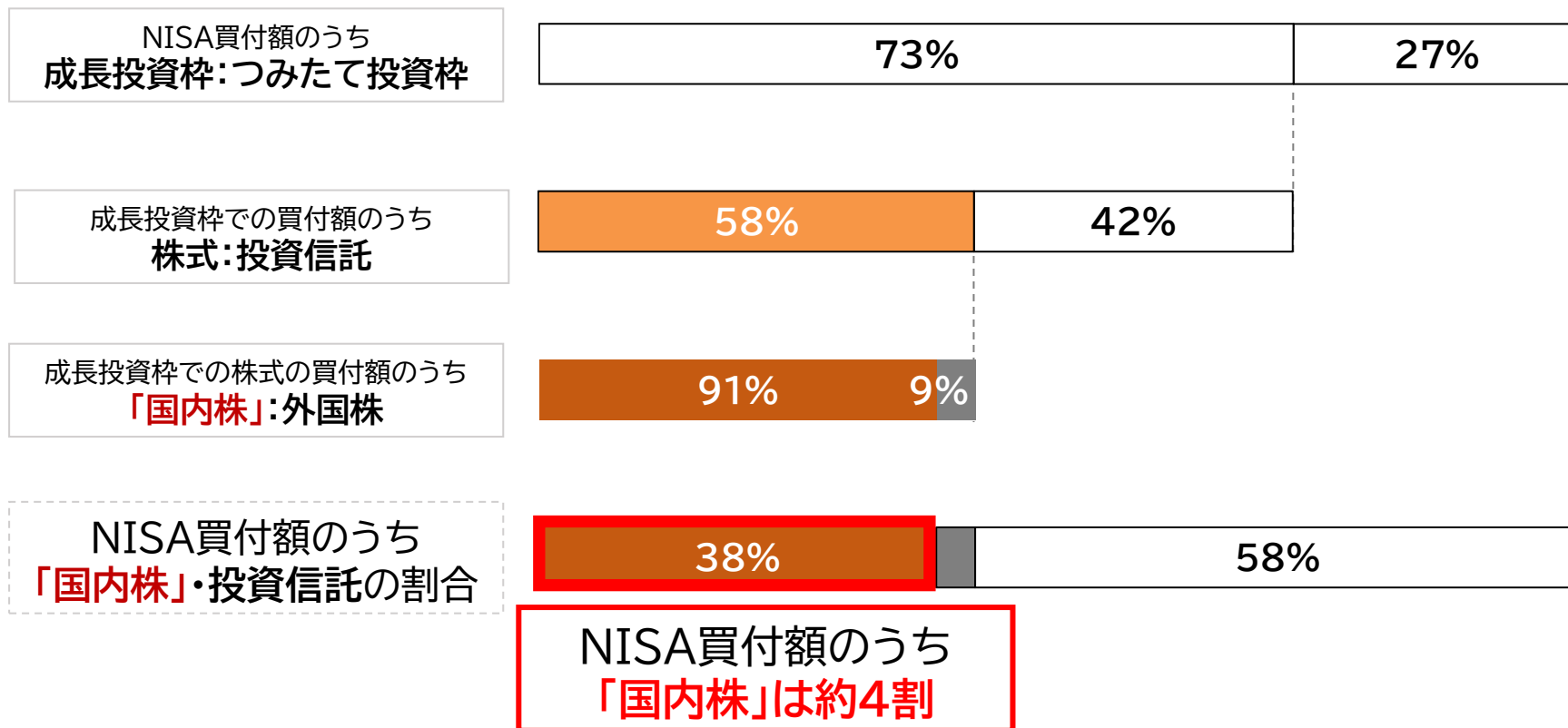
【新NISA】
36兆円
成長投資枠: 23兆円
つみたて投資枠: 13兆円
【旧NISA】
16兆円
一般NISA: 9兆円
つみたてNISA: 7兆円

(注) 2023年12月末以前の計数(「旧NISA口座数」及び「総買付額」)については、一般NISAとつみたてNISAの合計値を示している。

4-2. NISAにおける買付の傾向

- 証券会社10社での2026年1～7月のNISA買付額のうち約4割は「国内株」の買付けであり、制度趣旨である「成長資金の供給」の役割も担う

NISA買付額の内訳(2026年1～7月 累計ベース)



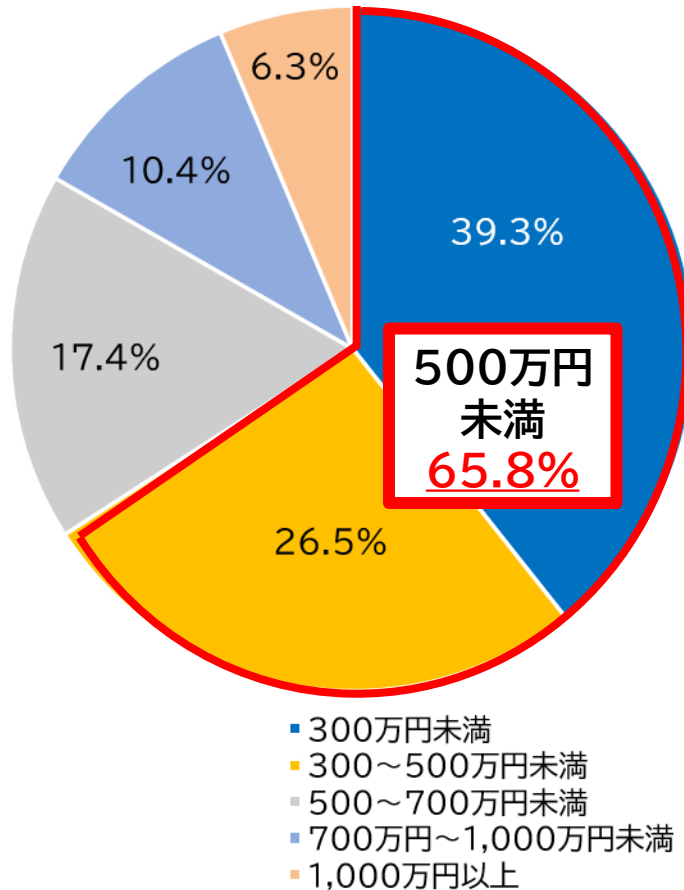
(注)「株式」、「国内株」にはETF、REITを含む。ETF、REITの内外の内訳は把握できていない。

出所: 日本証券業協会「NISA 口座の開設・利用状況調査結果(証券会社10社・2026年7月末時点)」

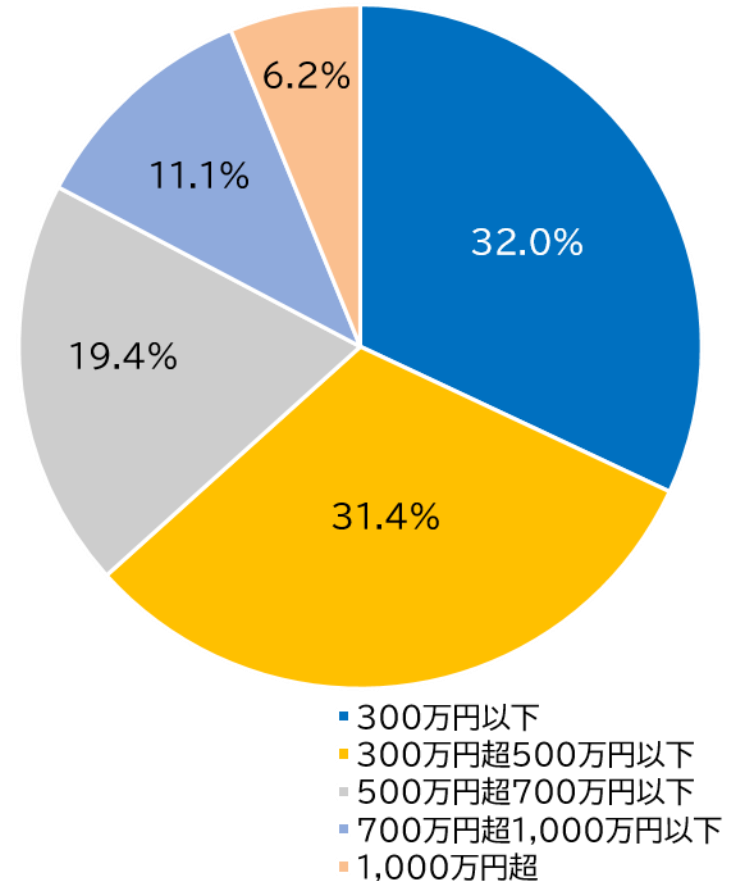
4-2. NISAの利用者の実像

- 新NISA利用者の約3分の2は年収500万円未満であり、高所得層に偏らず幅広い年収層で利用されている

新NISA利用者の年収分布



(参考)給与所得者の年収分布(2024年)



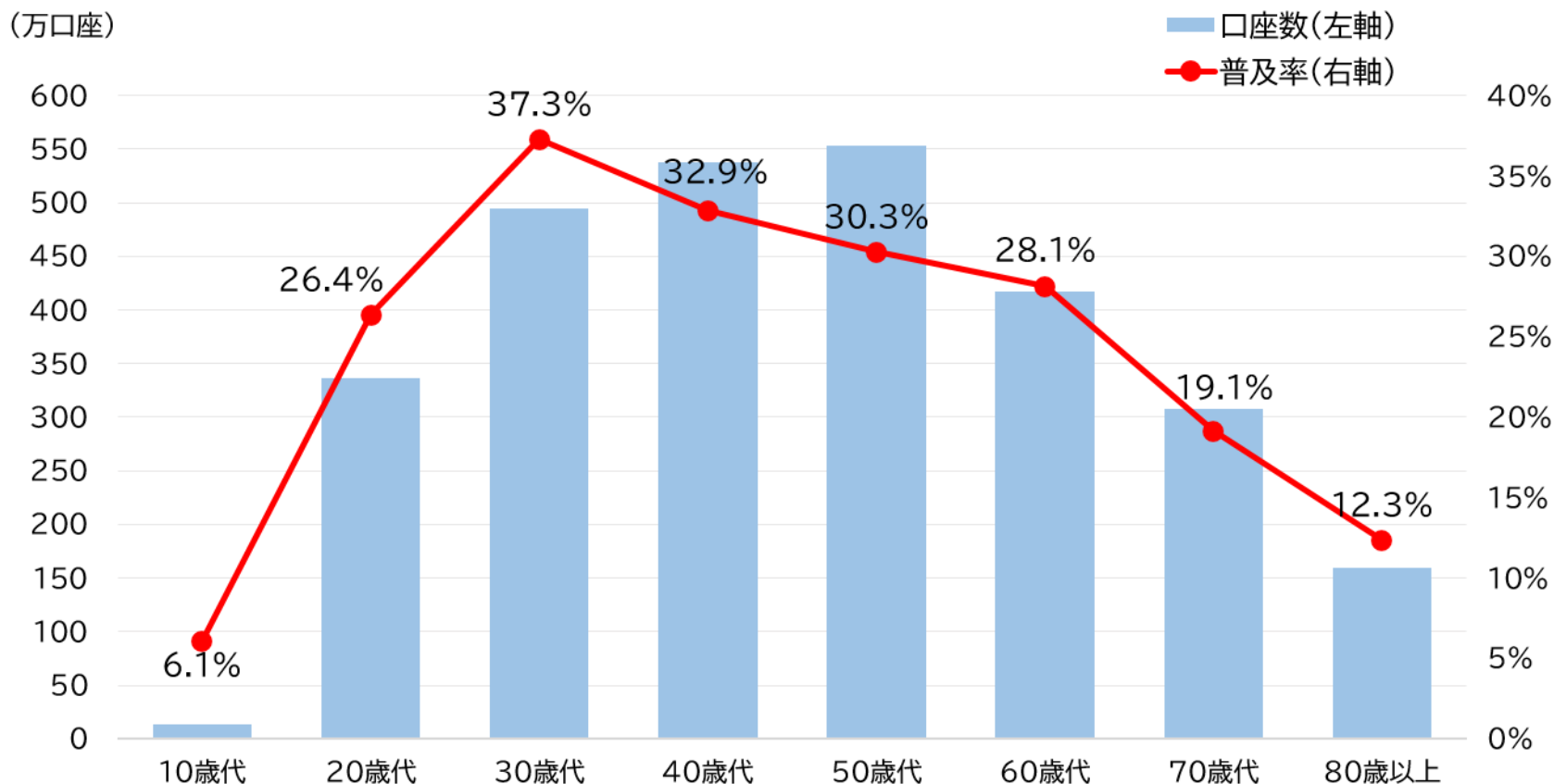
(出所)日本証券業協会「新NISA開始後の利用動向に関する調査」(概要版)

(出所)国税庁「令和6年分 民間給与実態統計調査」より日本証券業協会作成

4-3. NISAの年齢階層別普及率

- 年代別のNISA口座開設率は、30歳代の37.3%が最も高く、年代が上がるにつれて減少傾向となっている

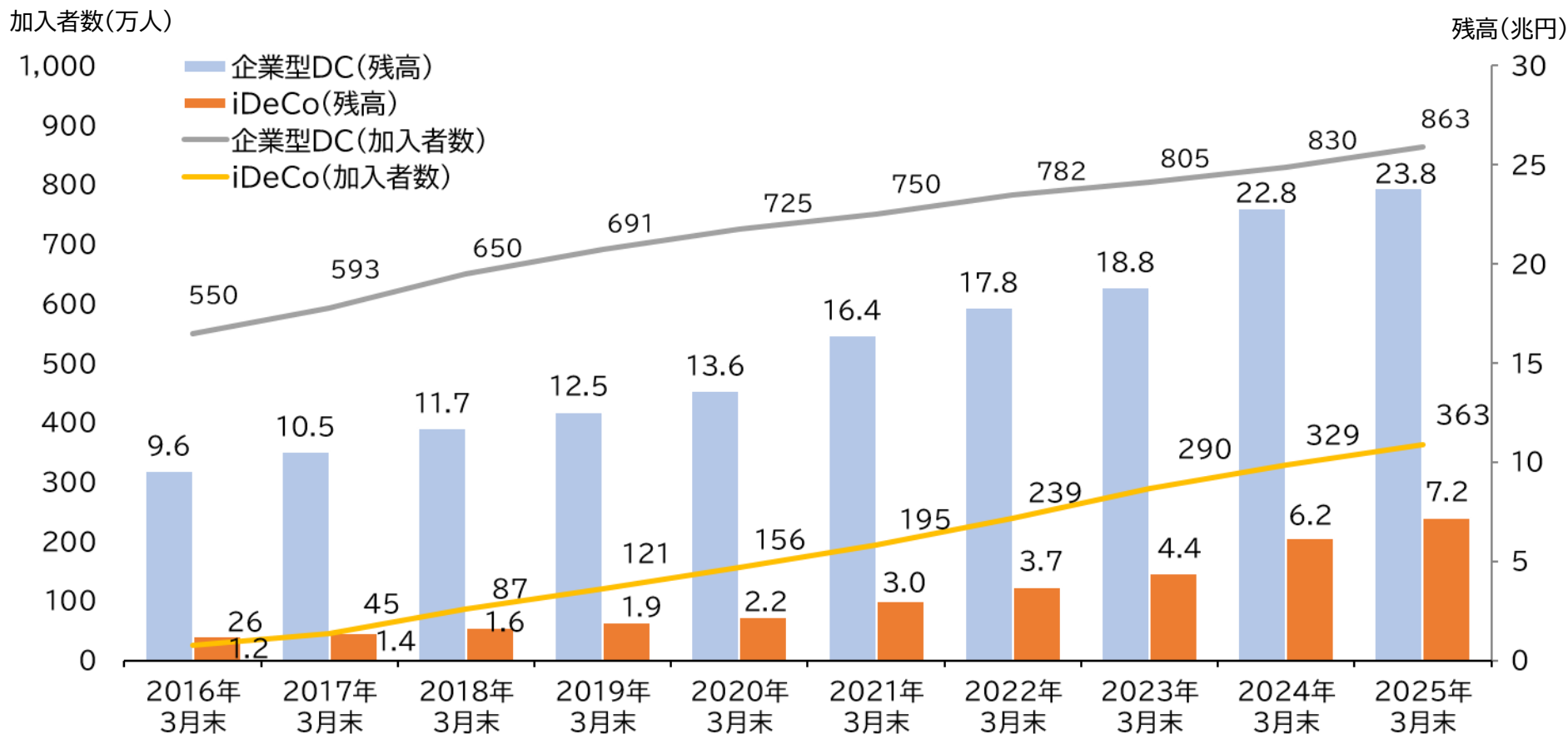
年齢階層別のNISA口座数と普及率(2025年12月末時点)



(出所)金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」、総務省「人口推計」より日本証券経済研究所作成、日本証券業協会更新

5. DC、iDeCoの普及・利用拡大

➤ 企業型DC、iDeCoともに加入者数および資産残高は継続的に増加している
特にiDeCoは企業型DCを上回るペースで加入者数が増加している

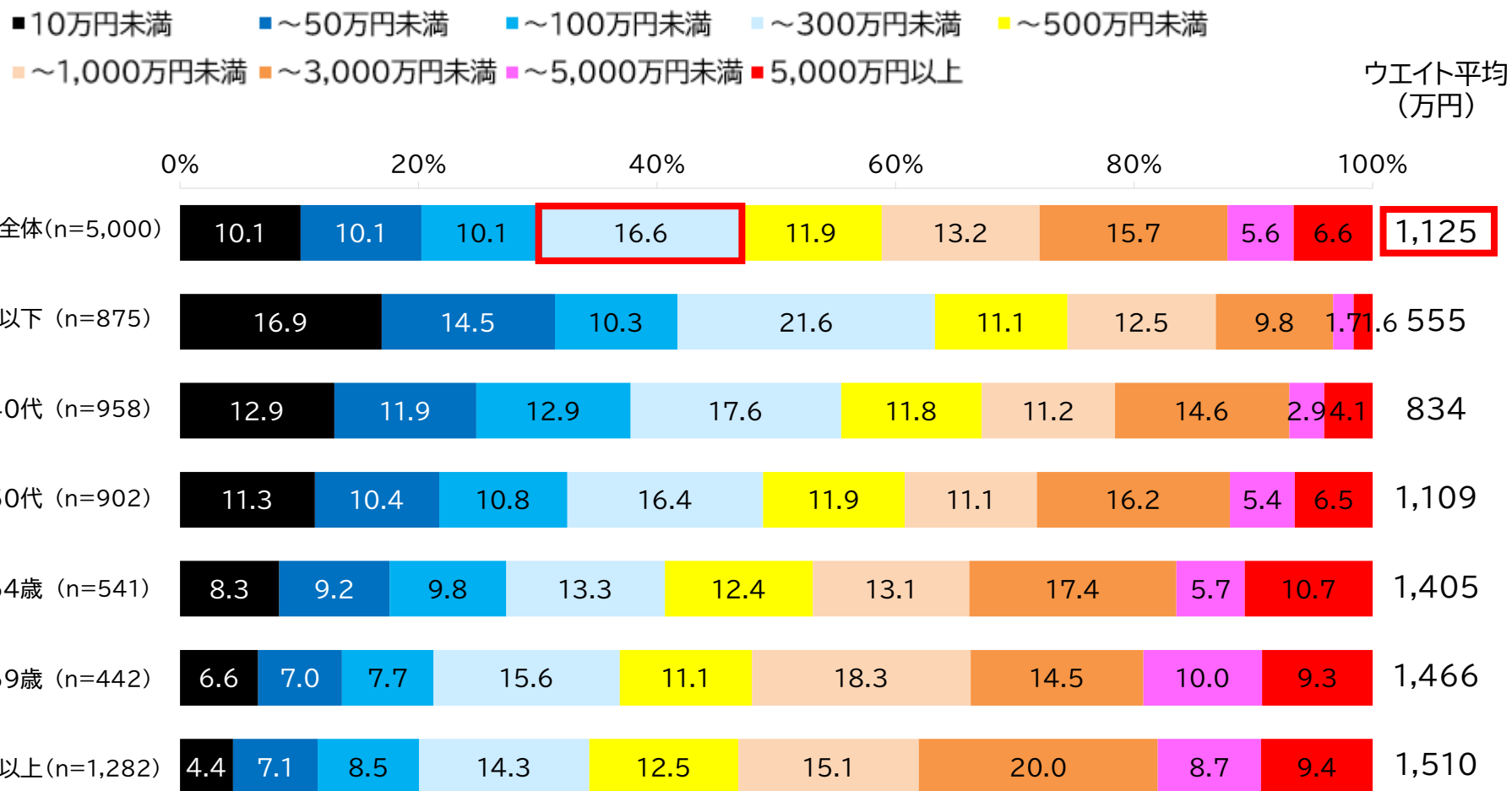


(出所)「確定拠出年金統計資料(2025年3月末)」(運営管理機関連絡協議会)

6-1. 2026年時点の有価証券保有額

日本全国の18歳以上の有価証券保有者5,000人

- 「100万円以上300万円未満」が16.6%で最も高い
- 平均保有額は1,125万円

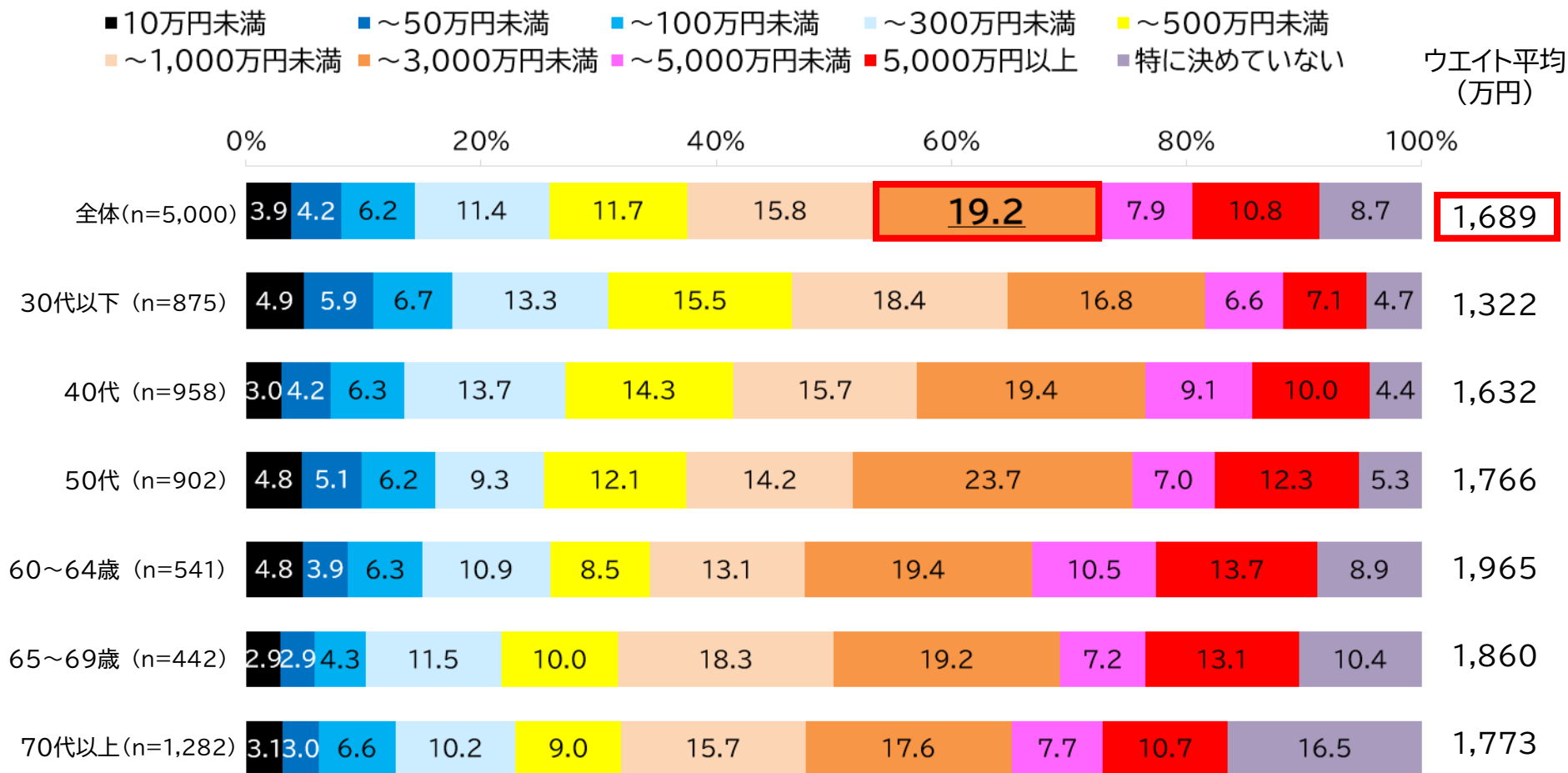


(出所)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2026年)」

6-2. 2040年時点の有価証券保有希望額

日本全国の18歳以上の有価証券保有者5,000人

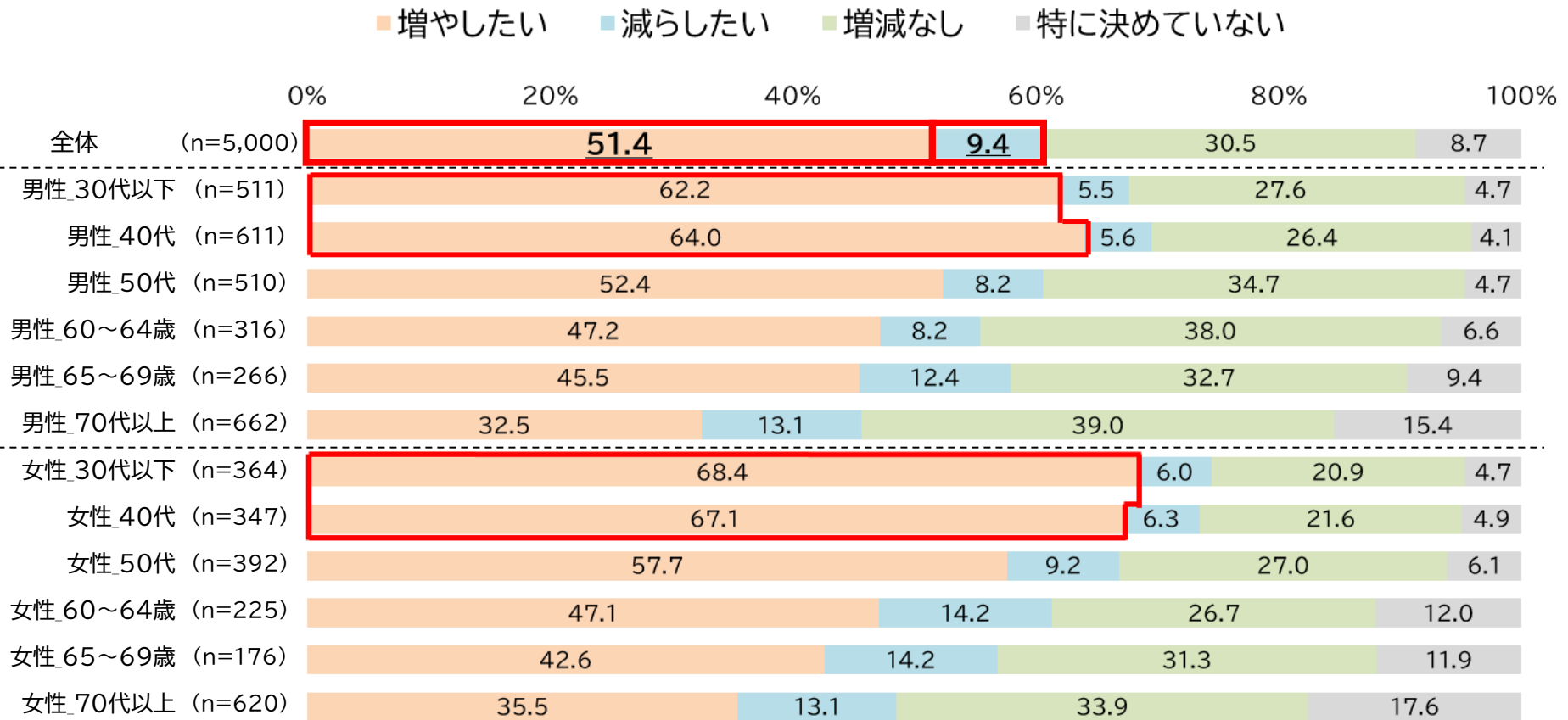
- 「1,000万円以上3,000万円未満」が19.2%で最も高い
- 平均保有希望額は1,689万円
(2026年の平均保有額1,125万円から+564万円。約1.5倍に)



(出所)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2026年)」

6-3. 2040年に向けて現在の有価証券保有額の増額意向(男女年齢別)

- 増やしたい人の割合は51.4%、減らしたい人の割合は9.4%
- 年代別では男女とも資産形成層である40代以下が有価証券保有額を増やしたい人の割合が高い



(出所)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2026年)」

6-4. 2040年に向けて現在の有価証券保有額の増額意向(職業等属性別)

- 「金融経済教育経験者」「住宅ローン保有者(300万円以上5,000万円未満)」「製造・修理・加工業主」「会社員等(事務系、労務系)」「学生」といった属性では、6割程度以上の方が2040年に向けて現在の有価証券保有額の増額意向を示している

金融経済教育経験者



300万円以上5,000万円未満の住宅ローン残高を抱える方



製造・修理・加工業主、会社員等(事務系・労務系)



学生



金融経済教育経験有無別

住宅ローン保有者・非保有者別

	受けたことがある	受けたと思うが、覚えていない	受けていない
増やしたい	60.6%	55.3%	49.8%

	300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	借入金はない	わからない
増やしたい	54.1%	62.5%	64.0%	65.0%	68.2%	53.8%	47.8%	46.3%

職業別

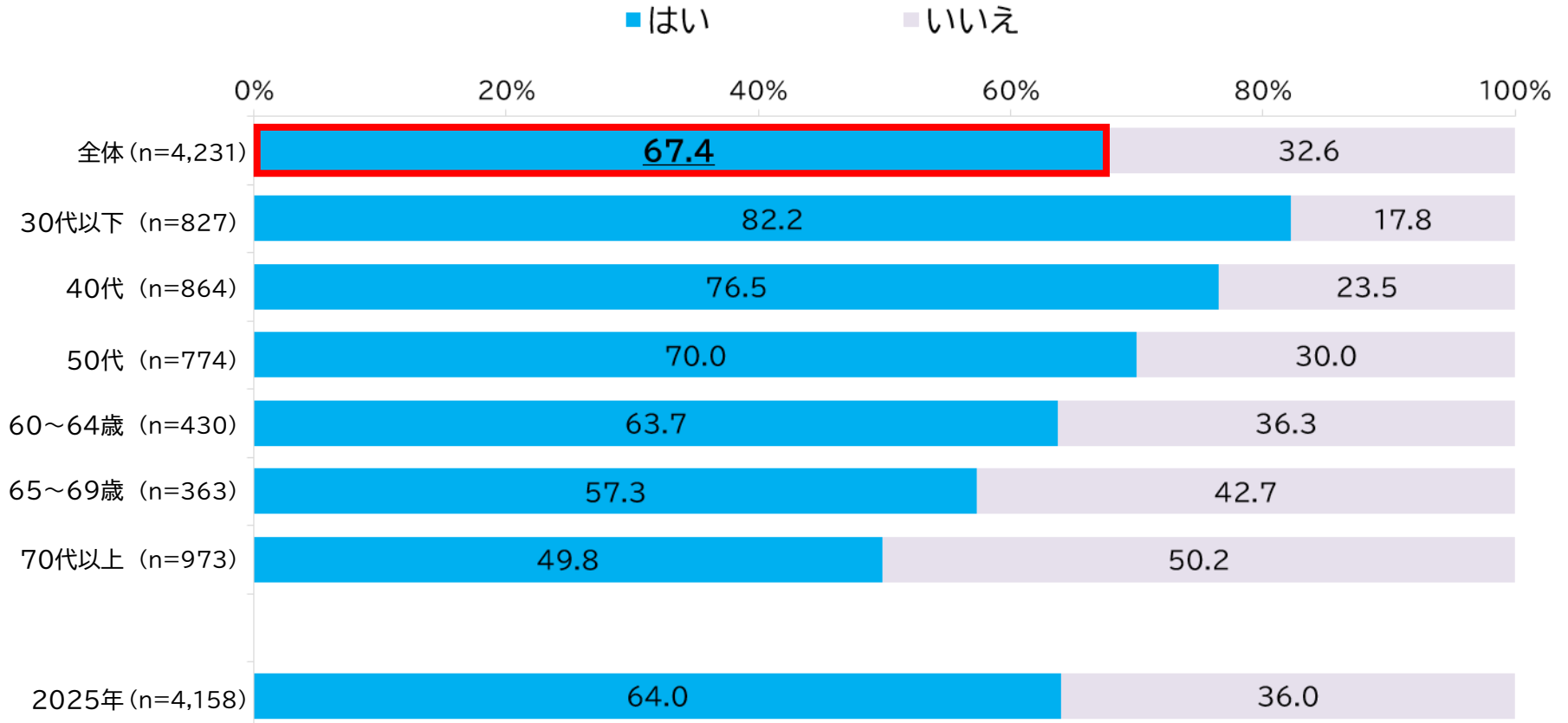
	卸・小売・サービス業主	製造・修理・加工業主	自由業（開業医・弁護士など）	企業・団体にお勤め				契約社員・派遣社員	農林・漁業	公務員	学生	専業主婦・主夫	パート・アルバイト・フリーター	無職・年金のみ	その他
				管理職	事務系（管理職以外）	技術系（管理職以外）	労務系（管理職以外）								
増やしたい	53.2%	65.1%	51.2%	56.6%	62.8%	59.1%	59.7%	56.3%	16.7%	55.3%	68.2%	44.5%	54.3%	33.6%	49.0%

(出所)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2026年)」

7. 未成年者のつみたて投資枠の利用意向

- 未成年者の子や孫がNISAの口座開設ができるようになった場合、NISA口座開設者(4,231人)のうち67.4%が、子や孫に開設を勧めたいと考えている

子や孫に開設を勧めたい ※NISA口座開設者



8-1. 金融経済教育の推進

- 2024年3月に閣議決定された『国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針』において、2028年度末を目途に「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」が米国並みの20%となることを目指すという具体目標が明記された

安定的な資産形成の支援に関する基本方針(2024年3月15日閣議決定)に掲げている政府目標

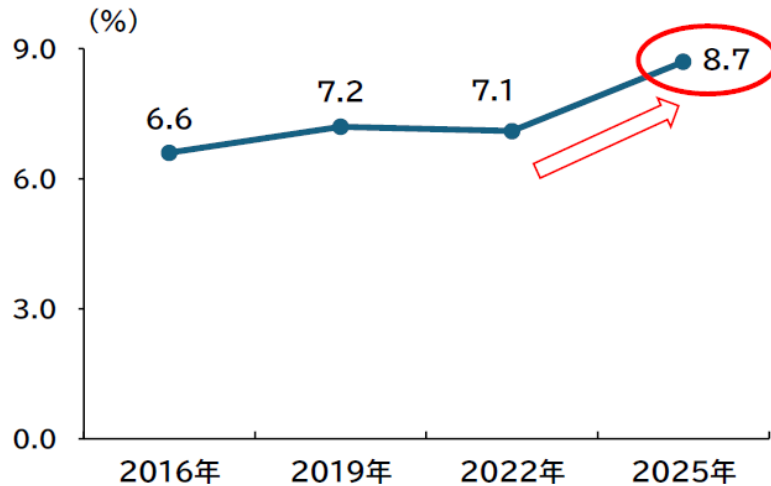
金融経済教育を受けたと認識している人の割合

7% ➡ 米国並みの
20%
(2028年度末)

8-2. 金融経済教育を受けたと認識している人の割合、金融経済教育の効果

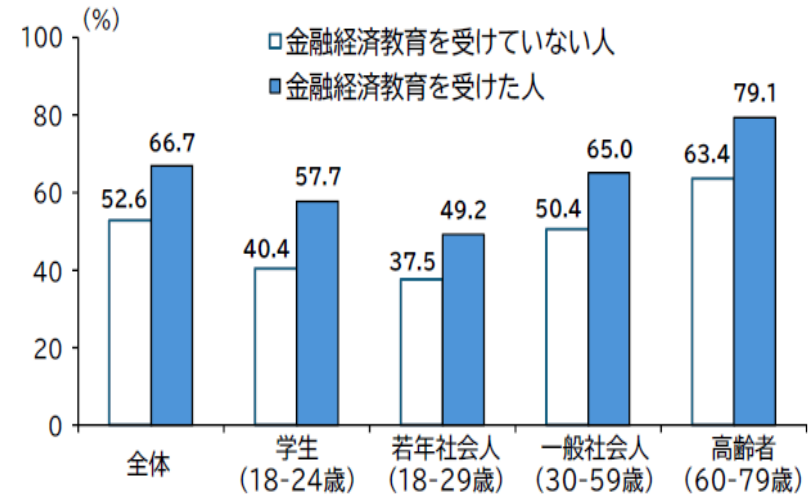
- 金融経済教育を受けたと認識している人の割合は8.7%と、調査開始(2016年)から上昇傾向
- 金融経済教育を受けたと認識している人は、そうでない人と比較して金融リテラシーの正誤問題の正答率が高く、また、金融商品の購入経験が多い

金融経済教育を受けたと認識している人の割合※



※「これまで、学校や大学の授業、勤務先の研修、その他金融に関するセミナー等において家計管理や生活設計、資産形成(NISA・iDeCo等)、金融トラブルの防止などの「金融経済教育」を受ける機会(オンラインを含む)はありましたか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人の割合。

金融リテラシーの正誤問題の正答率



金融商品を購入したことがある人の割合※

	合計	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
合 計	45.2	34.1	41.6	42.1	43.8	51.0	57.1
金融経済教育経験 有	81.7	67.8	85.0	86.4	84.7	83.4	90.7
金融経済教育経験 無	41.8	28.9	37.1	38.3	40.7	47.9	54.8

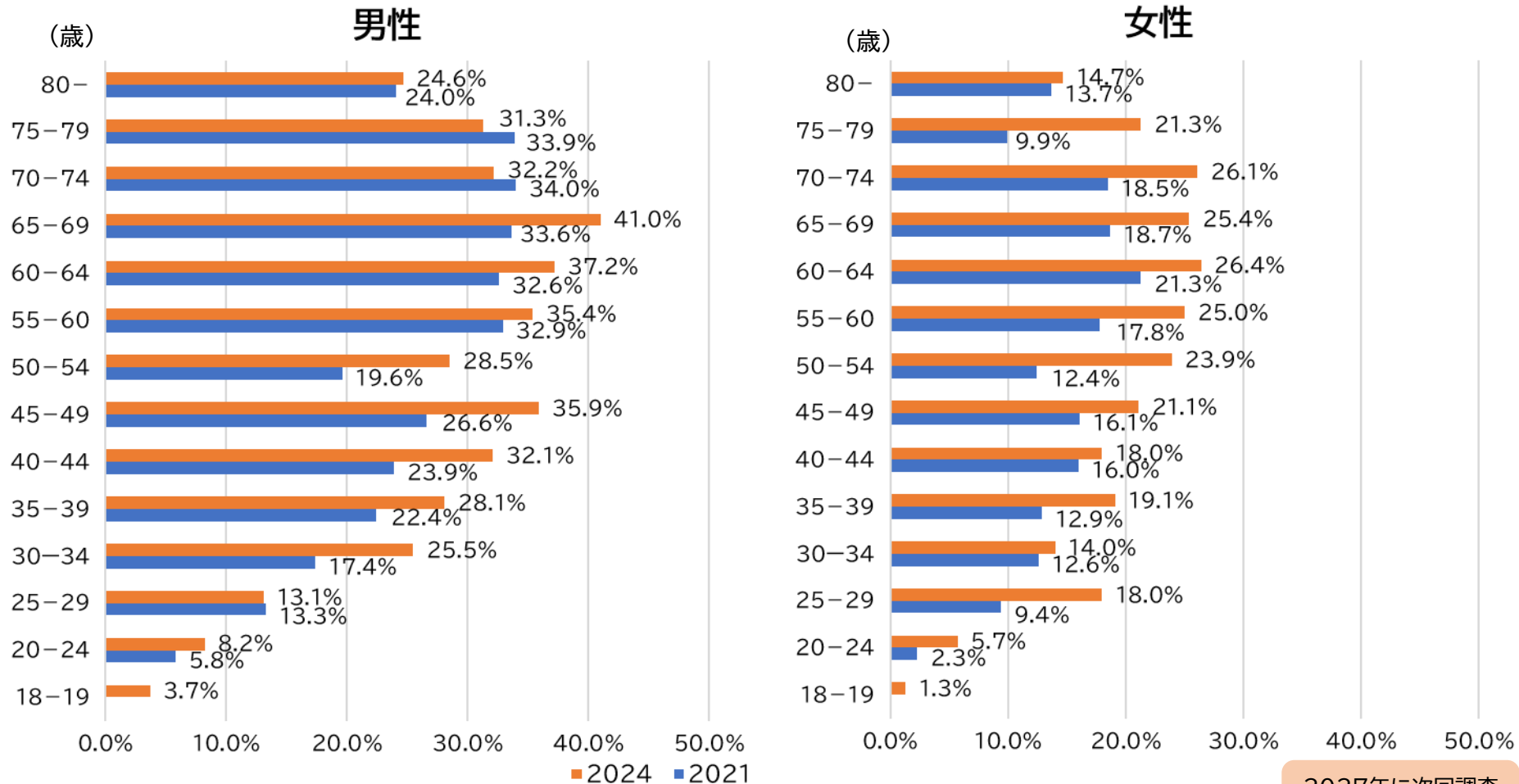
※株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFのいずれかを購入したことがある人の割合。

(出所)金融経済教育推進機構(J-FLEC)「金融リテラシー調査(2025年)」

Ⅲ. 参考資料

【参考1】有価証券の保有者比率(性別、年代別) 2021年・2024年比較

- 男性は、30代から60代で有価証券保有者比率が大きく増加
- 女性は、ほぼ全年代で有価証券保有者比率が大きく増加

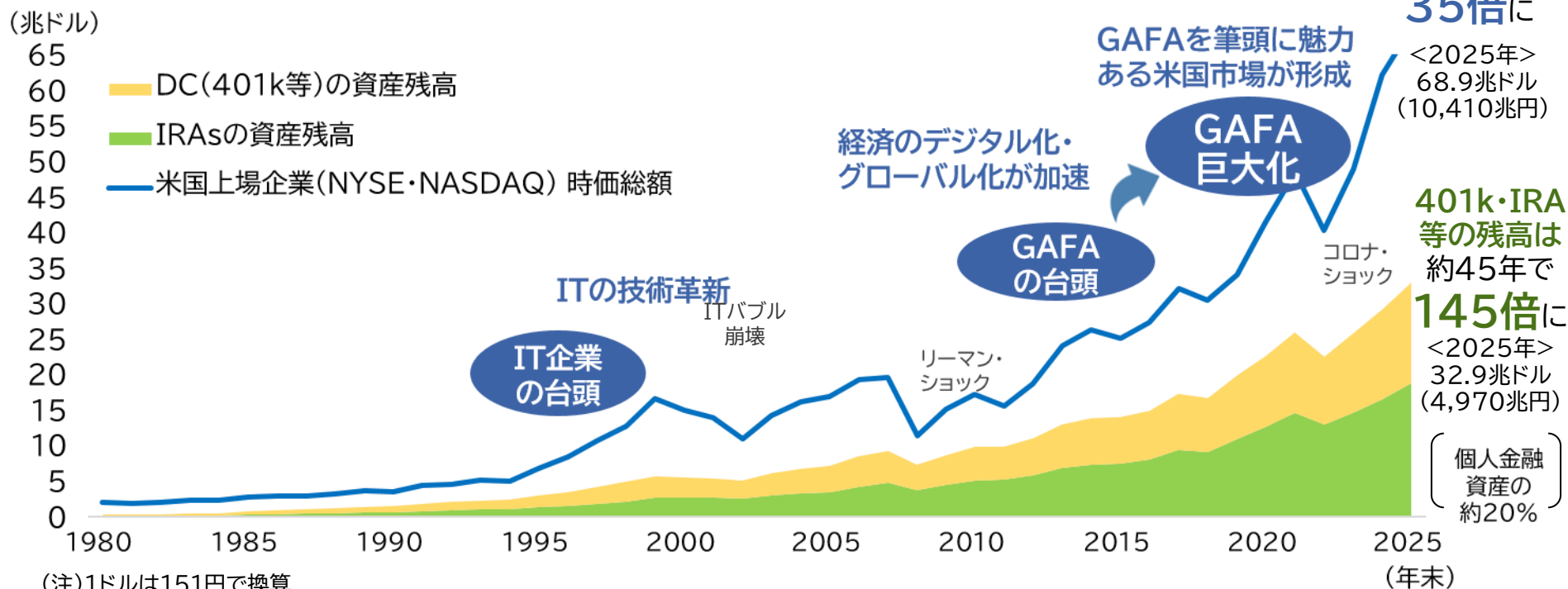


2027年に次回調査
実施予定

【参考2】米国における資産形成支援制度の整備と資本市場の発展

- 米国では、約45年の間で、金融資本市場の発展と企業の成長が著しい
- 背景の一つとして、米国では家計の資産形成を支援する制度(主に私的年金制度)の整備が進んでおり、家計の年金資金が積立投資の形で長期安定的に市場に流入していることが、市場の需給構造にプラスの影響を与えており、その他の要因と相まって家計と企業の間の「成長と分配の好循環」の実現に寄与していると考えられる

 米国上場企業(NYSE・NASDAQ)の時価総額と家計の年金資産(401k・IRA等)の推移

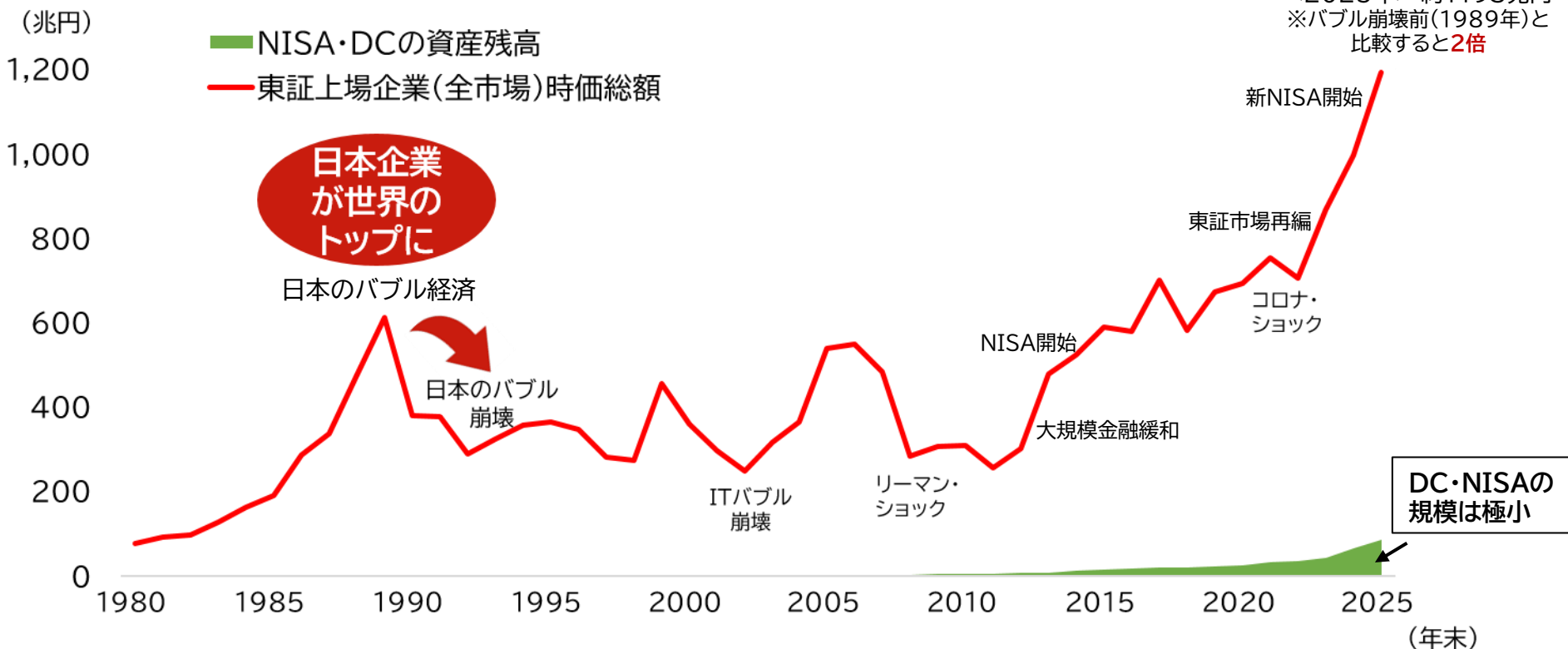


【参考3】日本における資産形成支援制度の整備と資本市場の発展

- 日本の上場企業の時価総額は約45年前に比べると成長しているものの、バブル期の約2倍に留まっている。また、家計の資産形成を支援する制度の整備は、米国より20年遅れで始まったところであり、**NISAやDCの残高は未だ市場に大きな影響を与える程の規模にはなく、成長と分配の好循環が実現しているとはいえない**

● 日本の上場企業(東証全市場)の時価総額と
家計資産(NISA・DC)の推移

日本の時価総額は
約45年で**15倍**
<2025年> 約1193兆円
※バブル崩壊前(1989年)と
比較すると**2倍**



(出所) 日本取引所グループ、金融庁、運営管理機関連絡協議会、各種レポート等

【参考4】米国における資産形成支援制度の概要

- 米国では、401kやIRA、Roth IRA、529プランといった税制優遇制度が整備され、老後資産形成や教育資金準備を幅広く支援しており、家計の長期的な資産形成の基盤となっている
- 加えて、2026年には未成年者の長期資産形成・老後資産形成を支援する「トランプアカウント」が導入されるなど、若年期からの資産形成を後押しする制度拡充も進められている

	401k	IRA	Roth IRA	529プラン	トランプ アカウント
導入時期	1981年	1974年	1997年	1997年	2026年
制度概要	企業型確定拠出型年金	個人退職年金	個人退職年金	高等教育資金貯蓄	こどもの長期資産形成・老後資産形成
対象者	勤務先が制度を導入している従業員	勤労所得のある人	勤労所得があり所得制限内の人	誰でも開設可能(受益者を指定)	米国籍・18歳未満・SSM保有者
対象商品	株式、投信、預金、保険等			株式、投信、預金、保険等	インデックス投信・ETF
拠出限度額 (年間)	50歳未満: \$24,500(企業拠出+従業員拠出 \$72,000) 50歳以上: +\$8,000 60-63歳特例は+\$11,250	50歳未満 \$7,500 50歳以上 +\$1,100		年間拠出限度額:なし 生涯拠出上限: 各州が設定 \$27万~\$62万	2025年~2028年に生まれた米国の新生児に、政府から1,000ドルの初期資金拠出 親や祖父母、親の雇用主、企業などから、年間5,000ドル拠出可能
利用者数	約7000万人	約4,390万世帯	約3,750万世帯	約1,768万口座	400万人登録
残高	約10兆ドル	約11.4兆ドル	約1.4兆ドル	約6000億ドル	—

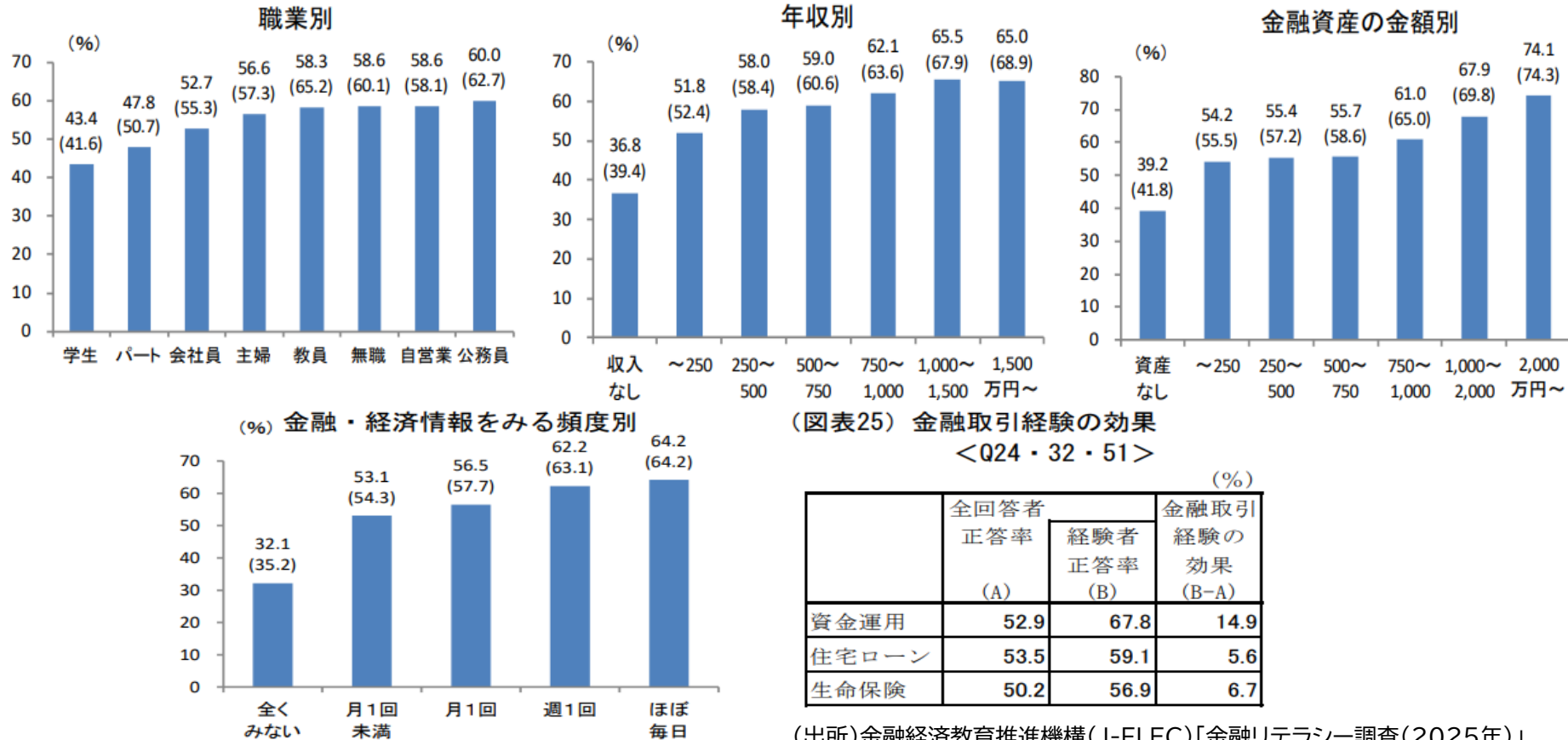
(出所)IRS、ICI

【参考5】金融知識等の属性別分析

日本全国の18～79歳の者30,000人

- 金融リテラシーの正誤問題の正答率について、属性別の特徴は以下のとおり
- ・ 職業別には、学生の正答率は相対的に低く、公務員(除く教員)の正答率が高い
- ・ 年収、金融資産額が多いほど、正答率は上昇
- ・ 金融・経済情報をみる頻度が高いほど、正答率は上昇
- ・ 金融取引の経験を積んだ人の方が、正答率が高い

金融リテラシーの正誤問題の正答率



(出所)金融経済教育推進機構(J-FLEC)「金融リテラシー調査(2025年)」

【参考6】金融リテラシーと投資行動

日本全国の18～79歳の者30,000人

- 金融経済教育を受けたと認識している人は投資している人が多く、商品性を理解した上で購入している割合が高い
- 金融経済教育を浮けたと認識している人や株式・投資信託等に投資する人は高リテラシー層に多く、一方、金融・経済情報に触れない人や、金融商品を比較していない、内容を理解していない人は低リテラシー層に多い

金融経済教育と投資行動

		(%)		(%)	
		全サンプル	金融経済教育を受けた人	全サンプル	金融経済教育を受けた人
投資している人の割合	株式	36.2	71.5	74.3	87.6
	投資信託	34.8	72.1	70.7	84.4
	外貨預金等	19.3	50.5	67.7	79.5

金融知識等の階層別分析

		(%)					
		合計 0-100点 30,000人	低リテラシー層 0-20点 5,923人	21-40点 4,968人	中リテラシー層 41-60点 5,247人	61-80点 7,042人	高リテラシー層 81-100点 6,820人
金融経済教育	学校等で金融経済教育を受けたと認識している人の割合	8.7	3.7	9.1	5.1	7.8	16.2
	家庭で金融経済教育を受けたと認識している人の割合	15.2	5.5	13.9	15.2	18.8	21.1
行動特性・考え方	金融商品選択時にウェブサイトを見ている人の割合	18.2	3.4	9.8	14.5	23.1	34.9
	金融商品選択時に金融機関窓口で相談している人の割合	19.5	5.5	13.1	20.4	27.2	27.5
	金融・経済情報を月1回もみていない人の割合	41.3	66.0	49.9	46.7	34.4	16.9
	老後の生活費の資金計画がない人の割合	59.9	70.5	64.1	65.8	59.9	49.2
	緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.9	23.2	41.5	53.5	66.1	81.5
	損失回避傾向が強い人の割合	72.8	86.1	72.6	74.4	72.0	60.8
	横並び行動バイアスが強い人の割合	17.0	20.8	25.0	19.0	14.2	9.0
影響・結果	消費者ローンを利用している人の割合	4.2	4.9	7.1	4.1	3.6	2.2
	お金を借り過ぎていてと感じている人の割合	11.7	15.2	20.9	11.6	8.6	5.2
	株式に投資している人の割合	36.2	15.0	32.5	30.2	38.8	59.3
	投資信託に投資している人の割合	34.8	12.7	30.2	28.6	38.3	58.7
	外貨預金等に投資している人の割合	19.3	8.3	21.4	15.5	18.5	31.0

(出所)金融経済教育推進機構(J-FLEC)「金融リテラシー調査(2025年)」

【参考7】ESG要素を意識した投資判断等

日本全国の18歳以上の有価証券保有者5,000人

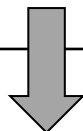
- ESG(環境、社会、ガバナンス)は「広く普及した投資基準」にはまだなっていないが、一度ESGを投資判断に取り入れた層では、長期保有を促す要素として機能しているといえる

ESGの認知度は3割程度

認知度	32.4% (1,619人)
-----	-------------------

ESG要素を意識した投資判断

投資判断でESGを意識する人	16.1% (804人)
----------------	-----------------



「投資判断でESGを意識する人(804人)」のうち、「短期的な価格変動があっても、ESG要素を考慮した投資は、一般的な投資と比べて、長期に保有したいと感じる人」は、82.8%(666人)

ESG要素の長期投資への影響

		回答者	そう感じる	そう感じない
全 体		(804)	82.8%	10.2%
性別	男性	(434)	83.2%	9.9%
	女性	(370)	82.4%	10.5%
年代別	18-20代	(67)	88.1%	10.4%
	30代	(96)	79.2%	12.5%
	40代	(155)	91.0%	6.5%
	50代	(115)	79.1%	9.6%
	60代	(139)	83.5%	10.1%
	70代以上	(232)	78.9%	12.1%
金融経済教育経験有無別	受けたことがある	(216)	92.6%	5.1%
	受けたと思うが、あまり覚えていない	(53)	81.1%	18.9%
	受けていない	(535)	79.1%	11.4%
公社債保有者		(110)	91.8%	4.5%

(出所)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2026年)」